

基本目標 3：豊かな子ども時代をすごすための社会づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局
担当(部)	子ども育成部	子ども育成部	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	3-1	3-1	3-1
事業名	「(仮称)札幌市子どもの権利条例」の制定及び推進	「子どもの権利条約」啓発事業	子ども議会
事業概要	札幌の未来を担う子ども一人ひとりの権利を守り育むため、「子どもの権利条約」について広く市民議論を高めるとともに「(仮称)子どもの権利条約」を制定(平成18年度制定予定)し、子どもの権利擁護の推進を図る。	18歳未満のすべての人の保護と基本的人権の尊重の促進を目的としている「子どもの権利条約」に関して、各種啓発事業を推進することにより、市民の認識を深め、問題意識の醸成を図る。	未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会とするとともに、子どもが主体となる議会とし、議会を通じて子どもの権利条約の意見表明権などを体現する場として、権利条約について市民への啓発、議論の喚起を促す。
指標	【子どもの権利条約に関する認知度】	【子どもの権利条約に関する認知度】	【参加者数】
初期値 (計画掲載)	15年度:14.3%	15年度:14.3%	15年度:65人
目標値	21年度:40%	21年度:40%	21年度:70人
16年度実績			69人
17年度実績			66人
18年度実績			55人
19年度実績	19年度:16.1%()	19年度:16.1%()	50人
20年度実績			60人
20年度実施状況等	実施内容	人形劇を活用した子どもフォーラムを実施したほか、条例制定の取組と併せて、条例の普及啓発に取り組んだ。	市内の小学5年生から高校3年生の子ども議員が、6つの委員会(委員会の名称は子ども議員が設定)に分かれて、札幌市に対しての提案を行い、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をした。 ・子ども議員のほか、子どもたちの活動をサポートする大学生13人もスタッフとして参加した。 提案のための委員会7回 ・実施日 平成19年10月～12月 本会議 ・実施日 平成21年1月9日(金) ・場所 札幌市議会議場 ・主な提案 「近所づきあいのあるまちづくり」「地球に優しい環境づくり」「信頼できる先生と協力していじめの問題を解決すること」「誰もが安心して交通機関を利用できること」「子どもの安全を守るためのパトロール」「小中高生みんなにもっと児童会館を利用してもらうこと」
	21年度見込	条例第5条に規定する「子どもの権利の日」の事業をはじめとして、引き続き子どもの権利の普及啓発に取組むほか、条例第46条に規定する推進計画策定に向けた検討、第47条に規定する子どもの権利委員会の設置を行う。	条例の普及啓発と一体で子どもの権利条約の普及啓発を行っていく。 サポーター募集(7～8月)、子ども議員の募集(8月～9月)を経て、委員会活動(10月～12月)、本会議(1月)を実施予定
備考 (特記事項)	子どもの権利条約の啓発及び子ども議会については、子どもの権利の推進として一体のものであるため、後期については、子どもの権利の推進として集約する。		

基本目標 3：豊かな子ども時代をすごすための社会づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局
担当(部)	子ども育成部	児童福祉総合センター	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	3-1 (再掲2-4-4)	3-1	3-2
事業名	私たちの児童会館づくり事業	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査業務委託	青少年育成委員会事業
事業概要	屯田北地区に整備予定の児童会館をモデルとして、児童会館のハード・ソフト両面にわたり、子どもが自ら参加し、主体的に関わる仕組みをつくることにより意見の反映を図るとともに、地域活動等に対する関心を育む。また、既存の児童会館の運営等にも順次子ども版運営委員会の導入を図り、子どもたちのための児童会館づくりも目指す。	児童虐待に対応するにあたり、もっとも重要なことは、速やかな初期対応であることから、平成20年4月1日より、夜間・休日における児童虐待通告等について市内にある2箇所の児童家庭支援センターに初期対応の調査を委託することとした。	地域における青少年育成を推進する担い手として、連合町内会単位に各地区青少年育成委員会を設置(90地区・1,800人)し、文化体験・スポーツ大会など青少年に関わる健全育成事業や地域における環境対策事業を推進する。
指標	【子ども版運営委員会 実施施設数】	【初期調査件数】	
初期値 (計画掲載)	16年度:1か所	20年度:50件×2施設	
目標値	21年度:21か所		
16年度実績	1か所		
17年度実績	3か所		
18年度実績	12か所		
19年度実績	60か所	【20年度新規事業】	
20年度実績	155か所	76件	
20 年度 実施 状況 等	実施内容 子ども運営委員会を全155館(児童会館104館、ミニ児童会館51館)で実施 子ども運営委員会活動促進支援事業 5事業 その他は継続実施	4月… 6件	スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) 地域安全パトロールの実施、地域安全マップ作成 青少年育成委員研修会の開催 青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成 青少年育成委員会活動写真展の開催(オーロラスクエア)
		5月… 4件	
		6月… 3件	
		7月… 4件	
		8月… 7件	
		9月… 11件	
		10月… 3件	
		11月… 4件	
		12月… 5件	
		1月… 6件	
		2月… 15件	
		3月… 8件	
21年度見込	子ども運営委員会を全159館(児童会館104館、ミニ児童会館55館)で実施 子ども運営委員会活動促進支援事業 各会館の子ども運営委員会の代表が一堂に集まり、自分たちの活動内容や意見を発表したり話し合う「子どもサミット」を実施 その他は継続実施	平成20年度と同数程度見込まれる。	
備考 (特記事項)			

基本目標 3：豊かな子ども時代をすごすための社会づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局	
担当(部)	子ども育成部	児童福祉総合センター	児童福祉総合センター	
基本目標 - 基本施策	3-2	3-2	3-2	
事業名	心豊かな青少年をはぐくむ 札幌市民運動	児童虐待予防・防止連絡会議	札幌市子どもを守るネットワーク会議 (要保護児童対策地域協議会)	
事業概要	これまでの「非行化防止」から「健全育成」を重点とした市民運動の推進のため、全市的な取組としての「青少年を見守る店」の登録推進運動の展開や市内の全市立中学校に「中学校区青少年健全育成推進会」を設置し、各地域での啓発活動を展開する。	虐待予防・防止に関して活動を行っている関係機関を一堂に集め、情報の共有化、事例検討等を行い連携の強化を図る。	児被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に児童福祉法(第25条の2)において規定された「要保護児童対策地域協議会」として設置・運営する。	
指標	【「青少年を見守る店」 登録店数】	【開催回数】	【代表者会議】	【実務者会議】
初期値 (計画掲載)	15年度:6,388店	15年度:年2回	20年度:1回	20年度:4回×10区
目標値	21年度:7,200店	21年度:年2回	21年度:1回	21年度:4回×10区
16年度実績	6,200店	2回開催		
17年度実績	6,222店	2回開催		
18年度実績	6,253店	2回開催		
19年度実績	6,155店	2回開催	【20年度新規事業】	
20年度実績	6,040店		1回	4回×10区
20年度実施状況等	実施内容	19年度で事業廃止	H20.10に実施	区ごとに4回開催
		7月の「心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開した。(ステッカー等の配布) 有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施 各地区で心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動啓発チラシを配布		
21年度見込	平成21年度においても、「青少年を見守る店」登録推進活動を推進する。 有害環境浄化活動としての店頭立入調査を実施する。 各地区で心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動啓発チラシを配布する。		前年度と同様と見込まれる。	前年度と同様と見込まれる。
備考 (特記事項)				

基本目標 3：豊かな子ども時代をすごすための社会づくり

担当(局)	保健福祉局	子ども未来局	保健福祉局	
担当(部)	保健所	児童福祉総合センター	保健福祉部	
基本目標 - 基本施策	3-2	3-2	3-3	
事業名	区児童虐待予防・防止 ネットワーク事業	児童虐待予防地域 協力員養成事業	思春期特定相談事業	
事業概要	各区保健センターにおいて、児童虐待の予防・防止、早期発見及び虐待事例への円滑な支援を行う地域ネットワークを構築するために、関係機関代表者による連絡調整会議、事例検討会、研修会等を行う。	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、民生委員児童委員、主任児童委員、青少年育成委員等に対して、研修会により児童虐待予防地域協力員の養成を行う。	心の問題に悩んでいる青少年(概ね12～20歳)や家族に対して、電話や面接による相談を行うとともに、青少年に携わる専門職に対して、コンサルテーション(指導・助言)や研修会、講演会を企画する。	
指標		【児童虐待予防地域協力員数】	【相談件数】 電話相談	【相談件数】 来所相談
初期値 (計画掲載)		15年度:4,384人	14年度:321件	14年度:114件
目標値		21年度:7,000人		
16年度実績		4,873人	264件	77件
17年度実績		6,041人	377件	100件
18年度実績		6,580人	357件	134件
19年度実績		7,377人	372件	118件
20年度実績		8,115人	213件	126件
20年度実施状況等	実施内容 1 定例会議 (10回開催) 定例会議を年1～2回、また、必要に応じて臨時会議を開催する。 2 ワーキンググループ 関係機関が連携して、虐待及びハイリスク児に対する有効な家庭支援を行うために、事例検討会を行う。 (1) 会議の開催(56回開催) 区保健センターが、関係機関と調整を図り事例検討会を開催する。 (2) 構成員 事例に関わる関係機関の実務担当者 (3) 検討内容(74件) ア 各関係機関の情報の共有化 イ 問題点のアセスメント ウ 支援目標の確認 エ 今後の援助方針とその方法 オ 各機関の役割分担等 3 研修会等 (17回開催) 虐待予防に関わる関係者の資質の向上及び一般市民を対象とした、研修会等の実施	協力員登録研修 対象:小中高の新任教頭 実施日:平成20年7月17日 場所:生涯学習総合センター 対象:民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、小学校教員、児童会館・健康子ども課職員、保育園・幼稚園の保育士 実施日:平成20年11月4日・18日・20日・25日・26日 場所:札幌市社会福祉総合センター 対象:小中高の新任教員、養護学校教員 実施日:平成21年1月13日 場所:生涯学習総合センター	電話相談213件 来所相談128件 コンサルテーション2件 研修開催	
		区児童虐待予防・防止ネットワーク会議と要保護児童対策地域協議会へ以降して実施予定	前年度と同様に実施	電話相談、来所相談、コンサルテーション、研修会の開催(思春期を取り巻く環境は年々変化しているため、対象ニーズ等に対応した相談を継続していくなかで、各関係機関でニーズを共有し、課題に沿った研修・講演会の企画していく。)
21年度見込				
備考 (特記事項)				

基本目標 3：豊かな子ども時代を過ごすための社会づくり

担当(局)	子ども未来局		子ども未来局	子ども未来局
担当(部)	子ども育成部		児童福祉総合センター	児童福祉総合センター
基本目標 - 基本施策	3-3		3-3	3-3
事業名	子どもアシストセンター相談・指導事業		家庭児童相談員の配置事業	子ども電話相談事業
事業概要	思春期の子ども様々の課題に対処するために、電話・面談による相談や街頭における巡回指導などを実施する。		児童問題の相談窓口として各区役所に家庭児童相談員1人を配置するとともに、関係機関・団体との連携を図りながら問題解決にあたる。	子ども本人や子育て等に悩む親からの電話相談に対し、適切な助言や他機関の紹介を行う。
指標	【相談・指導件数】 相談	【相談・指導件数】 指導	【配置人数】	【相談件数】
初期値 (計画掲載)	15年度:2,363件	15年度:3,070件	15年度:10人(各区1人)	15年度:1,346件
目標値			21年度:10人(各区1人)	
16年度実績	1,641件	3,171件	10人(各区1人)	1,247件
17年度実績	1,781件	2,970件	10人(各区1人)	1,013件
18年度実績	3,960件	2,882件	10人(各区1人)	
19年度実績	3,022件	3,016件	10人(各区1人)	
20年度実績	3,038件		10人(各区1人)	
20年度実施状況等	実施内容	相談 思春期の子どもやその保護者の身近な相談機関として、電話・メール・面談による相談事業を実施した。 相談内容は、学校生活、不登校、家庭生活、個人的な悩み、不良行為等、多岐に渡っている。 月曜～金曜 9:00～17:00	相談総件数:1,056件 児童相談所と家庭児童相談員との懇談会実施(1回) 北海道・東北地区家庭児童相談員研究議会へ家庭児童相談員2名派遣。 家庭児童相談員の施設見学会(見学先:札幌市自閉症者自立支援センター「ゆい」)	17年度をもって廃止
		「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」の制定に伴う子どもの権利救済機関の開設により、相談機能は同機関に移行した。(子どもアシストセンターの名称についても移行)。	児童相談所と家庭児童相談員との懇談会実施(1回) 北海道・東北地区家庭児童相談員研究議会へ家庭児童相談員派遣。 家庭児童相談員の施設見学会(見学先:未定)	
21年度見込				
備考 (特記事項)				

基本目標 3：豊かな子ども時代を過ごすための社会づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局	
担当(部)	児童福祉総合センター	児童福祉総合センター	児童福祉総合センター	児童福祉総合センター	
基本目標 - 基本施策	3-3	3-3	3-3	3-3	
事業名	メンタルフレンド派遣事業	児童家庭支援センター 運営費補助事業	不登校児等グループ指導事業	里親育成事業	
事業概要	社会的不適応を示し、家庭に引きこもりがちな子どもを対象に、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通じて子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。	児童相談所との連携のもとに、児童虐待の未然防止、非行防止、保護者の子育て不安解消など、複雑多様化する児童問題を扱う地域に密着した24時間対応可能な児童福祉施設に対し、運営費を補助する。	不登校相談の児童を対象に、同年代の児童との交流を通じて、自主性や社会性を身につけることを目的としてグループ指導を行う。	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集するとともに、里親への研修等を通じて里親制度の普及啓発を図る。	
指標	【メンタルフレンド登録者数】	【実施か所数】	【参加児童数】	【登録里親数】	
初期値 (計画掲載)	15年度:27人	15年度:1か所	15年度:7人	15年度:109組	
目標値	21年度:30人	21年度:2か所		21年度:130組	
16年度実績	13人	1か所	実人数 8名(延べ数174人)	115組	
17年度実績	11人	2か所	実人数 9名(延べ数171人)	121組	
18年度実績	10人	2か所	実人数13名(延べ数219人)	120組	
19年度実績	19人	2か所	実人数14名(延べ数244人)	123組	
20年度実績	16人	2か所	実人数15名(延べ数282人)	131組	
20年度実施状況等	実施内容	児童との遊びやふれあいの中で、その児童の自主性や社会性などの伸長を援助することを狙いとしており、児童の兄・姉の世代にあたるボランティア学生を「メンタルフレンド」として概ね週1回派遣している。 派遣対象児童:5、派遣回数延べ50回	興正子ども家庭支援センターと羊ヶ丘児童家庭支援センターの運営費を補助している。	・児童相談所内でのグループ活動(毎週水曜日 13時半～15時半) ・お花見 実施日:平成20年5月7日、場所:円山公園、参加者数:4名	(1)広報さっぽろ6月号:新規里親募集PR ・新規登録里親数:26組 (2)研修事業 6月9日 乳児院見学会:25名参加 7月14日、2月6日 新規登録里親研修:36名参加 6月25日 第1回里親研修会:33名参加 「子育てコーチングについて」 11月25日 第2回里親研修会:43名参加 「発達障害について」 7月～10月専門里親養成教育(恩賜財団母子愛育会委託):2名参加 里親養育相互援助事業(札幌市里親会委託):20回/年、延322名参加 (3)広報啓発事業 10月24日 里親促進フォーラム 参加者97名
	21年度見込	前年度同様と見込まれる。	前年度同様と見込まれる。	昨年度同様と見込まれる	前年度同様と見込まれる。
備考 (特記事項)		2次新まち計画該当事業			

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	観光文化局	観光文化局	環境局	環境局	
担当(部)	文化部	文化部	みどりの推進部	みどりの推進部	
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1	4-1	
事業名	博物館体験事業	自然探求サポート事業	夏休みネイチャークラフト フェスティバル	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習	
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会などを実施する。	博物館計画推進方針の5大プロジェクトにおける科学奨励制度の一環として、博物館の基本テーマに即した児童の研究活動を支援、奨励する。	夏休み期間中の子どもたちを対象に、木工の専門家の指導による公園管理で生じた資源を利用したクラフト活動を豊平公園で実施する。	サケの生態等を学習するために、採卵受精作業や解剖・うるこなどの観察を行う。	
指標	【満足度】	【応募者数】	【参加者数】	【開催回数】	
初期値 (計画掲載)		15年度:20人	15年度:700人	15年度:年8回	
目標値	21年度:85%	21年度:100人	21年度:1,000人	21年度:年8回	
16年度実績	95%	7人	607人	10回開催	
17年度実績	100%	3人	593人	6回開催	
18年度実績	96%	4人	663人	2回開催	
19年度実績	96%	3人	503人	2回開催	
20年度実績	96%	15人	750人	2回開催	
20年度実施状況等	実施内容	春の植物観察会(2人) 地史見学会(38人) 漂着物と化石採取(28人) 湿原をめぐる(34人) 昆虫標本作製(16人)	成果発表会(28人) 成果報告展示(723人)	夏休み期間中の子どもたちを対象に、木工の専門家の指導による公園管理で生じた資源を利用したクラフト活動を豊平公園で実施した。 ・平成20年7月29日・30日 10:00～15:00 ・入場料100円/人 ・公園の剪定枝などを利用したクラフト ・枝と木の実でアクセサリー ・花とハーブの鉢植えづくり などのメニューに自由参加 (大半が小学生の参加)	サケの人工受精を体験する実習を行なった。実習ではサケのオスとメスの見分け方や、体長・体重測定、受精作業(メスザケのお腹から卵を取り出し、オスの精子を掛ける)を参加者が分担して行なった。また、うるこから年齢を調べたり、解剖により体の仕組みを学んだ。 実施日:平成20年9月～11月 合計2回 場所:札幌市豊平川さけ科学館 参加対象者:公募による実習(小学4年以上) 参加者数:大人26人、子供33人 その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習を合計12回行なった。大人84人、子供225人参加。
	21年度見込	初夏の植物観察会(17人) 湿原をめぐる(35人) 昆虫採集会 地史見学会 漂着物と化石採取 秋の植物観察会 冬の観察会		・平成21年7月30日・31日実施予定	21年9月～11月に、公募による採卵実習を計2回予定している。 その他、学校・団体等から申込があった場合には、随時実習を行う予定である。 また、採卵実習のほかに「サケの人工受精体験」というプログラムを10月～11月の間で8回予定している。
備考 (特記事項)			豊平公園指定管理者による自主事業	平成18年度以降、採卵実習の回数を減らし、代わりに内容を簡易にした「サケの人工受精体験」というプログラムを始めている。平成20年度は8回開催し、参加人数は大人114人、子供130人であった。	

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	環境局	環境局	教育委員会
担当(部)	みどりの推進部	円山動物園	生涯学習部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1
事業名	みんなが集い学び楽しむ 公園緑地づくり事業	一日飼育係(夏及び冬)	野外体験事業
事業概要	公園緑地の利活用促進のため、イベント等の企画・実施・効果的な情報の受発信の検討・実施を行うとともに、積極的な情報提供を行うための拠点機能の充実強化・新設などによる拠点とネットワークづくりを進めるほか、ボランティア活動や公園樹木落ち葉などのリサイクル活動の拡充に向け、市民との協働による各種取組を一体的に実施する。	公募による市内の小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事体験する。	夏休み・冬休みの長期休業日に、子どもたちに林間学校等の野外体験の学習機会を提供する。
指標	【イベント実施数】	【参加者数】	【参加者数(累計)】
初期値 (計画掲載)	20年度:年42回	15年度:夏・88人、冬・48人	15年度:52,600人
目標値	21年度:年70回	21年度:夏・88人、冬・48人	21年度:62,800人
16年度実績		夏88人 冬・48人	54,278人
17年度実績		夏88人 冬・42人	56,048人
18年度実績		夏88人 冬・36人	59,859人
19年度実績	【20年度新規事業】	夏88人 冬・36人	61,731人
20年度実績	50	夏・44人 冬・24人	63,494人
20年度実施状況等	実施内容	<p>公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベント等として白旗山フェスティバル、カーボンオフセット植樹、児童会館の子供企画イベント、環境体験バスツアーなどを実施。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、森林ボランティア制度の改正、パンフレット作成、資機材提供等支援を実施。公園樹木落葉のリサイクル活動の拡充・促進として各区取組状況、課題の把握ほか堆肥ヤード設置への支援を実施。</p> <p>夏の一日飼育係 開催日:平成20年7月29日(火)31日(木) 定員:各日22名 合計44名 参加者:44名 内容: 9:00～12:00 飼育作業体験 13:00～15:00 草食動物のフンからはがき作り、動物に関する講義</p> <p>冬の一日飼育係 開催日:平成20年12月26日(金)27日(土) 定員:各日12名 合計24名 参加者:24名 内容: 9:00～12:00 飼育作業体験 13:00～14:00 動物に関する講義</p>	<p>(林間学校) 夏季林間学校 ・期間:平成20年7月27日(日)～8月3日(日) ・会場:盤渓小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家・森はともたちの7会場 ・参加者数:1,055人 対象:小学校3年生～6年生</p> <p>冬季林間学校 ・期間:平成21年1月6日(火)～1月12日(月) ・会場:青少年山の家・定山溪自然の村・滝野自然学園・冬はともたちの4会場 ・参加者数:631人 ・対象:小学校3年生～6年生</p> <p>(アタックキャンプ) 夏季アタックキャンプ ・期間:平成20年8月7日(木)～8月11日(月) ・会場:藤野野外スポーツ交流施設フッズ ・参加者数:77人 ・対象:市内の中学生</p>
	21年度見込	<p>公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベントなどの実施ほか市民参加による調査・検討を行う。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、引き続き資機材提供等支援を実施するほか効果的な支援について検討を行う。公園樹木落葉のリサイクル活動の拡充・促進として引き続き堆肥ヤード設置への支援を実施。</p> <p>夏の一日飼育係 開催日:平成21年7月29日(水)、31日(金)定員:各日22名 合計44名 冬の一日飼育係 開催日:平成21年12月26日(土)、27日(日)定員:各日12名 合計24名</p>	<p>< 林間学校 > ・平成20年度同様の内容で実施する。 < アタックキャンプ > ・夏季と冬季を一体とし、夏季:2泊3日、冬季:1泊2日で実施する。</p>
備考 (特記事項)	新まちづくり計画事業である本事業は「プレイヤー育成事業」、「冬の公園利用活性化事業」、「市民主体の公園維持管理推進支援事業」の3つの既存小事業に「緑のリサイクル事業」を統合したものである。		

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	観光文化局	観光文化局	観光文化局
担当(部)	文化部	文化部	文化部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1
事業名	博物館講座事業	佐藤忠良関連施設整備事業	ニッセイ名作劇場
事業概要	博物館活動センター主催の各種講座や講演会を実施する。	芸術の森野外美術館の敷地内に、札幌市ゆかりの彫刻家である佐藤忠良の作品を収蔵、展示するとともに、子どもが芸術に触れ、作品を創作したり、読み聞かせのできる機能を持つ体験型ギャラリー(展示室)を建設する。	感性豊かな小学校高学年を対象に劇団四季のミュージカルを観劇する体験機会を設ける。
指標	【受講者の満足度】	【施設開設】	【観劇者数】
初期値 (計画掲載)			15年度:9,007人
目標値	21年度:85%	20年度開設	21年度:13,500人
16年度実績	92%		8,983人(参加校108校)
17年度実績	89%		8,984人(参加校116校)
18年度実績	96%		9,032人(参加校112校)
19年度実績	86%	【19年度新規事業】	9,011人(参加校112校)
20年度実績	83%	開設	10,622人(参加校123校)
20年度実施状況等	夜間講座 5回シリーズ(111人)、恐竜のことが モットわかるよ(111人)、植物画を描こう(28 人)、北海道における帰化植物の現状について (54人)、恐竜のフィギュアマグネット作り(30 人)、秋の植物を描こう(29人)、絵本読み聞か せ・小ネタ話(224人)	1 新築工事 2 作品購入 3 備品購入 ・施設名称:佐藤忠良記念子どもアトリエ ・平成20年9月27日オープン	実施日 平成20年9月1日～5日 公演数 10公演(午前・午後各1回×5日間) 会場 札幌市教育文化会館大ホール 対象 市内の小学校6年生 観劇者数 123校10,622人 <プログラム> 「人間になりたがった猫」/劇団四季 入場料:無料
			実施日 平成21年8月31日～9月4日 公演数 10公演(午前・午後各1回×5日間) 会場 札幌市民ホール 対象 市内の小学校6年生 観劇者数 186校14,664人 <プログラム> 「エルコスの祈り」/劇団四季 入場料:無料
21年度見込			
備考 (特記事項)			従来、(財)ニッセイ文化振興財団との共催で行ってきたが、平成20年度から(財)舞台芸術センターとの共催により「こころの劇場」として開催している。

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	観光文化局	観光文化局	観光文化局
担当(部)	文化部	文化部	文化部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1
事業名	Kitaraファーストコンサート	子どもの映像制作体験事業	子どもの美術体験事業
事業概要	札幌市内の全小学6年生を対象として、札幌コンサートホール Kitaraで、オーケストラ演奏を鑑賞・体験する事業を行う。	将来本市の文化振興の担い手となる子ども達に、専門家の指導の下、本格的な映画制作を一から体験させ、本市の新しい映像文化環境を創出する。	小学校へのアーティストの派遣、小学生の美術館への招待等の様々なアプローチにより、次代を担う子ども達に美術を体験させる事業。
指標	【鑑賞対象者】	【事業への参加者数】	【参加児童数】
初期値 (計画掲載)	16年度：小学校6年生	20年度：15人	20年度：1,220人
目標値	21年度：小学校6年生	22年度：20人	22年度：3,200人
16年度実績	15,414人(参加校194校)		
17年度実績	15,930人(参加校203校)		
18年度実績	17,744人(参加校214校)		
19年度実績	15,958人(参加校205校)	【20年度新規事業】	【20年度新規事業】
20年度実績	15,676人(参加校221校)	17人	2119人
20年度実施状況等	<p>実施日 H20/9/24～9/25、12/9～12/11</p> <p>実施回数 10回(午前・午後各1回×5) プログラム(楽器紹介を含めて約1時間程度)</p> <p>1 フェーガ短調 BWV578「小フーガ」(オルガン独奏)/ J. S.バッハ(約4分)</p> <p>2 喜歌劇「こもり」序曲/シュトラウス2世(約10分)</p> <p>3 「ペール・ギュント」第1組曲より「朝」/グリーグ(約4分)</p> <p>4 バレエ音楽「白鳥の湖」より「チャルダッシュ」/ チャイコフスキー(約2分)</p> <p>5 交響曲第5番ハ短調「運命」より第1楽章/ ベートーベン(約8分)</p> <p>6 つばさをください/村井邦彦(約4分)</p> <p>7 映画「スターウォーズ」より「メインタイトル」/ J. ウィリアムズ(約8分)</p> <p>演奏 1: キタラ専属オルガニスト独奏、2～7: 札幌交響楽団</p> <p>入場者数等 参加校数：211校(対象校数221校、参加率95.5%) 参加児童数：15,676人 引率者数：822人 合計入場者数：16,498人</p>	<p>映画制作のワークショップを行い、撮影は芸術の森にて行った。完成後、上映会をシアターキノで行った。</p> <p>実施主体：NPO法人北海道コミュニティーシネマ・札幌</p> <p>講師：中島洋(映像作家、シアターキノ代表)、早川渉(映画監督、札幌国際大学講師)</p> <p>対象：中学生17人</p> <p>期間：4月～11月</p> <p>ワークショップ：17回(説明会及び撮影を含む。)</p> <p>撮影：芸術の森で3日間</p> <p>上映会：シアターキノ(11/2)、コンカリーニョ(11/9)にアートステージの特別企画として上映</p> <p>その他：ワークショップから撮影まで、札幌市立大学等の学生ボランティアによるサポートを受け、連携しながら行った。</p>	<p>【ハロー！ミュージアム事業】 参加校：小学校14校 参加児童数：小学5年生833人</p> <p>【おとどけアート事業】 参加校：小学校2校 参加児童数：1,286人</p>
	21年度見込	20年度と同程度で実施をする見込み	20年度と同程度で実施をする見込み
備考 (特記事項)			

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	子ども未来局
担当(部)	生涯学習部	中央図書館	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1
事業名	ジュニア・ウィークエンドセミナー	図書館における 子ども向け行事	地域ふれあい体験事業
事業概要	子どもたちが充実した週末を過ごすことができる機会の提供を目的として、各種体験講座を実施する。	図書館本来の奉仕活動の一環として、文化活動の機会と場の提供を図るため、各種行事を各館独自の計画に基づいて実施する。特に、子ども向け行事は、映画会、工作会、人形劇など子どもに親しまれる内容とし、図書館に対する興味と関心を喚起することを目的として実施する。	地域の人々が習得している昔遊びや工芸、染め物などの伝承文化、体験談や暮らしの知恵など豊かな経験を広く子どもたちに継承し、多様な価値観を身に付けながら主体的に行動できる青少年の育成を図る。
指標	【受講者数】	【参加者数】	【参加者数】
初期値 (計画掲載)	15年度:845人	15年度:5,831人	15年度:1,560人
目標値	21年度:1,000人	21年度:6,800人	21年度:1,560人
16年度実績	943人	6,500人	1,000人程度
17年度実績	576人	5,405人	1,800人程度
18年度実績	1,581人	542人(中央図書館)	1,400人程度
19年度実績	1,184人	4,733人	1,200人程度
20年度実績	1,482人	4,010人	1,200人程度
20年度実施状況等	<p>平成20年度は、A B のコース分けはせず、学ぶこと本来の面白さを発見してもらう講座と社会教育施設の機能を活用し特定分野の入門基礎を学べる講座を実施。また、子どもたちに学ぶ楽しさを知ってもらう学習・体験の場の提供をより一層充実させるため、ジュニア・ウィークエンドセミナーの講座案内チラシのほか、冬休み中に札幌市内の施設で実施している、子ども向け事業を集約した「子どもの学びガイド」を試行的に全市立小学校児童へ配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験教室(手話、陶芸、スポーツチャンバラ等の講座を実施) 参加者数:366人(16回) ・パソコン教室 参加者数:196人(7回) ・親子料理教室 参加者数:156人(7回) ・科学教室 参加者数:724人(16回) ・札幌の歴史探検「歴史新聞をつくらう」 参加者数:40人(6回) 	中央図書館及び各地区図書館(9館)において、職員及びボランティア団体により、こども映画会、工作会、人形劇、お楽しみ会(クリスマス会、かるた大会ほか)など子ども向け行事を、夏休み、読書週間などにあわせてそれぞれ実施した。	主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として、各区3回、単位子ども会が独自で事業を実施した。
21年度見込	引き続き、講座の実施のほか、学校休業日における子どもの居場所の情報提供を充実させるため、札幌市内の施設で実施している子ども向け事業を集約したチラシ「子どもの学びガイド」を夏休みと冬休みの2回配布することとした。	実施を継続する。	平成21年度は、昨年度同様の規模で実施する予定。
備考 (特記事項)			

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	環境局	建設局	水道局	経済局
担当(部)	円山動物園	管理部	総務部	産業振興部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1	4-1
事業名	親子夜の動物ウォッチング	下水道科学館フェスタ	夏休み親子水道施設見学会	親子ものづくり教室
事業概要	夏休み期間中の2日間、公募による市内の小中学生とその親あわせて240人(一日あたり120人)が、飼育係の案内により普段見ることのできない動物の夜の生態についての学習の場として実施する。	下水道科学館において、小学生以下の子どもを主な対象とした下水道に関するイベントを実施し、楽しみながら下水道への理解を深める。	夏休み期間中に、小学3～6年生の児童及びその保護者を対象として、ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水資源の有限性、水の貴重さ、水資源開発の重要性等を認識するとともに、水道事業への理解を深める。	技能労働の現場における人材確保・育成、熟練技能の継承を目的として、小学校等を会場に、技能の大切さ、素晴らしさの啓蒙・普及につながる講座を実施する。
指標	【参加者数】	【事業実施回数】	【参加者数】	【実施回数・参加者数】
初期値 (計画掲載)	15年度:240人	15年度:年1回	15年度:184人	15年度:3回・90人
目標値		21年度:年1回	21年度:240人	21年度:4回・120人
16年度実績	258人	年1回	198人	4回・101人
17年度実績	207人	年1回	198人	4回・114人
18年度実績	102人	年1回	168人	4回・136人
19年度実績	平成19年度から廃止	年1回	137人	4回・122人
20年度実績		年1回	146人	
20年度実施状況等	平成19年度から廃止 理由:夜の動物園の開催回数増や内容の充実などにより、当該事業と同様の事ができるため、費用対効果の観点から廃止した。	小学生や家族連れを主たる参加対象として、楽しみながら下水道について学ぶことができる企画内容で開催した。 ア 実施期間 平成20年9月6日(土)、7日(日) イ 会場 札幌市下水道科学館 ウ 入場者数 4,763人	8月5日～7日実施 対象 小学生とその親 定員240人 参加146人 見学コース 「水ができるまで」をテーマに、水ができるまでの道のりをバスで見学した。 8月5日(41名)、8月6日(45名) 豊平峡ダム～水道記念館・藻岩浄水場 8月7日(60人) 定山溪ダム～水道記念館・藻岩浄水場	親子ものづくり教室は平成19年度を持って廃止。
21年度見込		21年度についても、子供や家族連れを主な対象として、下水道に関する情報や知識を楽しみながら学べる企画内容で実施する予定。	8月5日、6日 定山溪ダム～水道記念館・藻岩浄水場	
備考 (特記事項)		フェスタ開催の2日間に限らず、年間を通じて施設への来館を促すよう、イベントの実施や広報活動の充実を図り、下水道に関する知識に接してもらえる機会を増やして行きたい。	変更点 21年度目標値240人 募集定員160人	

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	経済局	経済局
担当(部)	産業振興部	農務部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1
事業名	子ども映像制作ワークショップ	サッポロさとらんど 農業体験学習
事業概要	ショートフィルムの産業化に向けた底辺の拡大策として、小学生向けの映像言語の教育やショート・フィルム制作のワークショップを札幌国際短編映画祭の一環として開催する。	将来を担う市内小学生を対象に、農業体験交流施設(サッポロさとらんど)を利用して、農業体験学習を通じ「食と農の関わり」への知識や理解を深めると共に、農業の大切さと魅力、農業・農村の果たしている役割について学びながら、「食育」の重要性を認識してもらう。
指標	【参加人数】	【参加人数】
初期値 (計画掲載)	18年度:100人	17年度:8,000人
目標値	20年度:150人	21年度:50,000人
16年度実績		【17年度新規事業】
17年度実績	【18年度新規事業】	9,230人
18年度実績	111人	77,483人
19年度実績	2回・40人	141,000人
20年度実績	2回・26人	37,338人
20年度実施状況等	<p>札幌在住の映像制作者であり、札幌国際短編映画祭のスタッフでもある島田英二監督が中心となり、札幌市宮の森小学校で先生と生徒が参加するワークショップを実施した。</p> <p>主催:宮の森小学校PTA「お父さんの会」、SAPPORO ショートフェスト実行委員会 協力:地域こどもネットワーク「みんなの森」、アップルコンピュータ(株)、松下電器産業(株)、ワークショップスタジオ DU-Sapporo、インタークロス・クリエイティブ・センター 場所:宮の森小学校視聴覚室(3F) 対象:小学生 人数:26名 開催日時(2週連続) 第一回「モンタージュ作品をとってみよう！」 7/5(土)9:00 ~ 12:30 ・「みる」から「つくる」へ「モンタージュ」って何？ ・「物語り」を考えよう ・プロから教わるビデオカメラの使い方 ・映像の編集はどうやるの？ 第二回「モンタージュ作品を編集しよう！」 7/12(土)9:00 ~ 12:30 ・編集の考え方、編集のコツを教わろう ・編集してみよう ・作品に自分たちの名前を入れよう ・どこが良いところか、どこを直せば良くなるかみんなで考えてみよう ・出来上がったみんなの映画を見てみよう</p>	<p>平成19年度から引き続き、さとらんど内水田を利用し、小学生を対象とした総合学習の支援を実施した。</p> <p>札幌小、札幌緑小など7校3,262人が参加し、田植え、田圃の生き物観察、稲刈り、もちづくりなどを体験した。</p> <p>その他、小学生限定ではないが、ピニールハウスや農園での各種収穫体験や栽培から加工までの一連の体験ができる米作りコース、蕎麦作りコース、各種手作り体験ができる手づくりバター・アイスクリーム体験など小学生を含む親子、一般市民を対象とした農体験のメニューを常時提供している。</p>
21年度見込	<p>今年度も同方針を継続し、札幌国際短編映画祭の一環としてワークショップを6/20、7/4、7/5に開催予定。</p> <p>主催:地域こどもネットワーク「みんなの森」、SAPPORO ショートフェスト実行委員会 テーマ:未来の映画監督になろう「森の動画づくり」 開催日時 第一回「私たちの地域「円山動物園」をPRしよう！」 6/20(土)9:00 ~ 12:00 場所:宮の森小学校視聴覚室 第二回「デジタルビデオカメラで撮影しよう！」 7/4(土)9:00 ~ 15:00 場所:円山動物園(昼食は各自) 第三回「短編映画作品を編集しよう！」 7/5(日)9:00 ~ 15:00 場所:宮の森明和会館(昼食は各自)</p>	<p>平成20年度とほぼ同様の企画を実施する。なお、平成20年度は収穫体験は土日のみ実施していたが、平成21年度は平日にも実施しているため、収穫体験者数の増加が見込まれる。</p>
備考 (特記事項)		

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	経済局	子ども未来局	観光文化局	観光文化局
担当(部)	農務部	子ども育成部	スポーツ部	スポーツ部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1	4-1
事業名	子ども体験農園	さっぽろ少年6団交流事業 友遊KiD'Sランド	国際親善ジュニアスポーツ 姉妹都市交流	札幌カップ国際アイス ホッケー競技大会
事業概要	子どもたちに体験農園の場を提供し、自分たちで育てた野菜を自分たちで収穫して食するなどの体験を通じて、「食」と「農」の大切さを学んでもらう。	市内で活動する少年6団体(子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト、スポーツ少年団、鉄道少年団、海洋少年団)の相互交流や加入促進を目的に、一般の子どもたちにも広く参加を呼びかけ、団体の日頃の活動の発表や各種体験コーナーなどを実施する。	各姉妹都市の提携記念年に市内中学生で編成した選手団を派遣する。また、提携記念年に該当しない年には全ての姉妹都市を札幌に招請し、姉妹都市間の親善を図る。なお、ノボシビルスク市への派遣については、提携記念年を2年繰り上げて実施する。	青少年の健全育成と国際交流などを目的として、札幌市の提唱により、北方都市会議参加都市、姉妹都市に参加を呼びかけ、1989年8月に第1回大会を札幌市において開催し、以後、隔年で開催している。
指標	【参加人数】	【来場者数】	【実施回数】	
初期値 (計画掲載)	18年度:50人	15年度:3,800人	15年度:年1回	
目標値	21年度:100人	21年度:4,500人	22年度:年1回	
16年度実績		4,000人程度	1回	1回
17年度実績		5,000人程度	1回	
18年度実績	【19年度新規事業】	4,500人程度	1回	1回
19年度実績	196人	4,500人程度	1回	
20年度実績	171人	4,000人程度	1回	1回
20年度実施状況等	実施内容	9月6日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどいむ」にて実施。 各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。 また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。	ロシア ノボシビルスク市へ札幌市男子バレーボール選手団を派遣し、ノボシビルスク市で開催された「シベリアード」子どもたちのスポーツの祭典に参加し、ノボシビルスク市をはじめとするシベリア地方の中学生たちとバレーボールの試合や文化交流などを行ったほか、一般家庭にホームステイし、市民レベルの国際交流を行った。 ・派遣期間 平成20年6月19日～6月26日 ・札幌市選手団 16人	平成20年8月8日～10日 参加都市は、 エドモントン市(カナダ 39名) ブランドン市(カナダ 45名) ノボシビルスク市(ロシア 26名) の3都市 日本2チーム(47名) 選手計 157名
	21年度見込	平成18年から3年間実施し、一定の役割も果たしたことから、本年度は、子ども関係団体が主催し、農業委員会は共催事業として実施する。 具体的には、開園式及び種まき、除草・土寄せ・収穫作業等は主催者が中心となって実施し、農業委員会は、開催準備及び農作業の指導等を援助する。 参加者 屯田 屯田北児童会館への来館小学生と親 約35人	平成21年度は、9月26日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどいむ」にて実施予定。	ポर्टランド市との姉妹都市提携50周年を記念し、ポर्टランドへ札幌市選手団を派遣する予定であったが、新型インフルエンザの世界的大流行により、選手団の安全確保を考慮し、止む無く事業の中止を行った。
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	環境局	環境局	教育委員会
担当(部)	子ども育成部	環境都市推進部	環境都市推進部	生涯学習部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1	4-1
事業名	国際コースネット21補助事業	環境プラザにおける環境学習の機会の提供	新エネルギー教室	司法教育の推進
事業概要	世界各国の青少年を招き、ホームステイ、社会見学や文化交流などの様々なプログラムを行うことにより、道内の青少年との交流を図る。	環境教育の拠点施設である環境プラザから、環境学習の機会等を提供する。環境プラザを通じて、環境問題を正しく理解し、かつ行動を喚起することにより、環境に配慮した行動が普及・定着することを目標とする。	次世代を担う小学生を対象に、地球温暖化問題等や各新エネルギーについて、わかりやすく解説した「新エネルギー勉強会」と太陽光発電を実際に体験する「ミニソーラーカー工作教室」を組み合わせた事業を実施する。	司法制度への関心を高め、司法教育を充実させるため、学校教育等における司法に関する学習機会の提供を図る。
指標	【参加者数】			
初期値 (計画掲載)	15年度:0人			
目標値	21年度:40人			
16年度実績	24人			
17年度実績	24人			
18年度実績			【18年度新規事業】	
19年度実績			6校	
20年度実績				
20年度実施状況等	実施内容	17年度をもって廃止	環境プラザの役割や展示物などの説明を行うとともに、環境問題を正しく理解し環境に配慮した行動を率先して実行へ移すための普及啓発を行っている。 小中学校総合学習見学:33件	厚別西小(6年50名)、前田北小(4年6年、100名)、美香保小へ新エネルギー教室を開催(学習、風力発電のワークショップ)NEDOと共同開催
				資料館の施設機能(法と司法の展示室、刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・市内法科大学生による模擬裁判 ・親子法律講座の実施 ・学校の社会学習への対応
21年度見込			継続して小中学校の総合学習見学を受け入れる。	新エネルギー親子見学会(小学生親子対象)9月予定(モエシ雪冷熱、石狩風力、環境プラザ太陽光発電)
備考 (特記事項)			H18年度より指定管理者制度で運用(指定管理者:(財)札幌市青少年女性活動協会)	(計画への事業、継続実施の位置付けはない)

基本目標 4：次代を担う心身ともにとくましい人づくり

担当(局)	観光文化局	観光文化局	消防局	市民まちづくり局
担当(部)	スポーツ部	文化部	予防部	都市計画部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-1	4-1	4-1
事業名	ファイターズ屋内練習場 市民開放事業	芸術体験キッズプロジェクト 事業	「教えて！ファイヤーマン」事業	市民との協働による都市 計画制度普及事業(一部)
事業概要	北海道日本ハムファイターズの屋内練習場の少年野球を中心とした市民開放を促進するため、施設を借上げて運営・管理を行うNPO法人に対して補助を行う。	舞台芸術の普及振興と子どもたちの創造性を高めるため、教育文化会館において専門家によるアート講座・ワークショップを開催し、大人とともに舞台芸術を学び、その成果を発表したり、芸術の森の美術館、クラフト工房等の各施設の特性を活かして、子供たちが美術、工芸、音楽などのさまざまな芸術を楽しみながら体感する事業を行う。	小学4年生の児童を対象として、第一線で働いている消防職員が小学校の教壇に立ち、消防に関する知識を教えるほか、煙からの避難や119番通報、消防隊が災害現場で使用する資機材に触れてもらう等の体験を通じて、消防の仕事に対する興味・関心を高め、その役割を理解してもらおうと共に「命の尊さ」を伝えることを目的とする。	将来のまちづくりを担う子どもたちの育成に向け、子ども向け都市計画普及本「ミニまち」(さっぽろのまちがわかる小さな本)を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。
指標				講座等受講者数
初期値 (計画掲載)				19年度:200人
目標値				21年度:800人
16年度実績				
17年度実績				
18年度実績				【19年度新規事業】
19年度実績			市立小学校 203校	438人
20年度実績			市立小学校 203校	763人
20 年度 実 施 状 況 等	実施内容	NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。 利用日数 112日(小中学生利用分) 利用区分数 170区分(小中学生利用分)	子どものための「オペレッタ」ワークショップと、成果発表公演を実施した。 <ワークショップ> 場所:教育文化会館 会期:平成20年10月～平成21年1月(毎週土曜日) 実施回数:24回 対象:小学校4年生以上～中学生 受講者数:63人 <発表公演> 場所:教育文化会館 期日:平成21年1月12日(2公演) 鑑賞者数:延べ634人 入場料:500円 参加料:一ヶ月3000円	希望する市立小学校203校で実施。授業を受けた児童数は、約15,300名。 ・JRタワー展望室からの街並み案内実施(270人) ・市役所屋上からの街並み案内実施(176人) ・「ミニまち」講座実施(245人) ・「あいの里のまちづくりのお話」実施(72人)
	21年度見込	引続き補助を継続する。	20年度と同程度で実施をする見込み	市立小学校202校、私立小学校1校で実施予定。 授業を受ける児童数は、約15,000名。 ・JRタワー展望室、市役所屋上からの街並み案内実施 ・「ミニまち」講座実施 ・「ミニまち」講座景観編実施
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	総務局	保健福祉局	子ども未来局
担当(部)	国際部	総務部	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	4-1	4-2	4-2 (再掲3-1)
事業名	アジア学生交流事業	ボランティア体験事業	子ども議会
事業概要	国の「21世紀東アジア青少年大交流計画」の実施に伴い、札幌市においても、来札するアジア諸国の青少年との交流を通して、多様なアジアの文化や社会への理解を深めるとともに、来札するアジアの学生に札幌の魅力アピールし、アジア諸国での札幌の知名度向上につなげるため、「札幌アジア学生交流事業」を実施する。	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に対して、補助を行う。	未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会とするとともに、子どもが主体となる議会とし、議会を通じて子どもの権利条約の意見表明権などを体現する場として、権利条約について市民への啓発、議論の喚起を促す。
指標	市民交流参加者数	【参加者数】	【参加者数】
初期値 (計画掲載)	20年度:500人	15年度:523人	15年度:65人
目標値	21年度:500人		21年度:70人
16年度実績		413人	69人
17年度実績		490人	66人
18年度実績		301人	55人
19年度実績	[20年度新規事業]	475人	50人
20年度実績	321人		60人
20年度実施状況等	<p>「21世紀東アジア青少年大交流計画」の受入団体と協力し、東アジアからの訪問団に対する交流事業を行った。</p> <p>学校交流 (1)インド高校生(20.6.27札幌開成高校) 参加人数 161人(インド20人、開成高校141人) 事業内容 コズモサイエンスコースの生徒と授業参加等を通して交流を行った。</p> <p>(2)カンボジア高校生(20.9.26札幌清田高校) 参加人数 100人(カンボジア20人、清田高校80人) 事業内容 グローバルコース(1年、2年)の生徒と授業参加等を通して交流を行った。</p> <p>地域住民との交流 (1)カンボジア・デイイン札幌(20.9.27札幌市生涯学習センター「ちえりあ」) 参加人数 120人(カンボジア20人、地域住民100人) 事業内容 市民に対しカンボジアを紹介するとともに、カンボジア高校生と交流を深めた。</p>	<p>様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるように、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。</p> <p>〔対象〕小学生以上の市民 〔期間〕通年 〔受入先〕237施設・団体 〔参加者〕377人</p>	<p>市内の小学5年生から高校3年生の子ども議員が、6つの委員会(委員会の名称は子ども議員が設定)に分かれて、札幌市に対しての提案を行い、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をした。</p> <p>子ども議員のほか、子どもたちの活動をサポートする大学生13人もスタッフとして参加した。</p> <p>提案のための委員会7回 ・実施日 平成19年10月～12月 本会議 ・実施日 平成21年1月9日(金) ・場所 札幌市議会議場 ・主な提案 「近所づきあいのあるまちづくり」「地球に優しい環境づくり」「信頼できる先生と協力していじめの問題を解決すること」「誰もが安心して交通機関を利用できること」「子どもの安全を守るためのパトロール」「小中高生みんなに もっと児童会館を利用してもらおうこと」</p>
21年度見込	<p>「21世紀東アジア青少年大交流計画」の受入団体と協力し、東アジアからの訪問団に対する交流事業を行う。</p> <p>学校交流 市立高校を訪問し、授業参観や交流イベントを行う。 ・参加予定者数:訪問団20人、市内高校生300人 ・場所:市立高校 地域住民との交流 訪問する学生の国をパネル・写真展示や映画上映などで紹介するとともに、訪問団と地域住民による交流会を行う。 ・参加予定者数:訪問団20人、地域住民200人 ・場所:地区センターなど地域の施設</p>		<p>サポーター募集(7～8月)、子ども議員の募集(8月～9月)を経て、委員会活動(10月～12月)、本会議(1月)を実施予定</p>
備考 (特記事項)			

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局
担当(部)	子ども育成部	子ども育成部	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	4-2	4-2	4-2
事業名	さっぽろ夢大陸 「大志塾(仮称)」事業	札幌市少年リーダー養成研修	少年国際交流事業
事業概要	サッポロさとらんど内の未整備地を会場に、子どもたちの自主性や創造性などを育むため、子どもたち自らが希望する活動内容の立案や準備を行い、グループで協力しながら継続的に取り組む参加型の体験活動事業を展開する。	青少年の健全育成を推進するうえで、地域において大きな役割を果たす子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技能を持った少年リーダーを育成する。	子どもたちの自主性を育み国際的視野を広げるため、ノボシビルスク市(ロシア)及びシンガポール共和国との相互交流事業において、参加者が意見や課題を持って取り組むプログラムを実施する。
指標	[対象者数]	[研修受講者数]	[参加者数]
初期値 (計画掲載)	15年度:48人	15年度:1,318人	14年度:64人
目標値	21年度:200人	21年度:1,500人	21年度:80人
16年度実績	57人	1,250人	35人
17年度実績	137人	1,350人	48人
18年度実績	186人	1,203人	74人
19年度実績	167人	1,158人	70人
20年度実績	245人	1,096人	79人
20年度実施状況等	実施内容	<p>子どもたちの自主性、創造性、協調性などを育むために、子どもたち自らが活動の計画や準備を行い、互いに相談・協力しながら継続的な体験活動を行う参加型事業。</p> <p>活動期間:5月から9月までの土曜日8回実施 対象:市内の小学生 活動場所:サッポロさとらんどの一部(未整備地)・さとらんど交流館など</p>	<p>高校生以上を対象とし、ジュニアリーダー上級研修を7回実施、その内1回は全市合同研修を実施した。また、各区でも6回から7回ジュニアリーダー養成・初級・中級を行った。(全区計61回)。</p> <p>ノボシビルスク少年交流事業: 平成20年7月27日より8月5日の日程で、ノボシビルスク市へ少年少女10名の派遣を行った。派遣にあたっては、交流事業の効果を一層高めるため、事前研修を行い、ノボシビルスク市の概要などについて学習した。また、団員は個人ごとに課題を決め、現地で調査を行った。</p> <p>シンガポール少年少女交流事業: 平成20年5月24日より6月7日の日程で、シンガポール共和国から中学3年の少年少女14名を受け入れた。受入にあたっては、札幌団員の家庭にホームステイし、中学校体験入学や施設見学等の交流プログラムを実施した。</p> <p>事業終了後には、両交流事業の参加者による事業報告会を行った。</p>
	21年度見込	<p>子どもたちの自主性、創造性、協調性などを育むために、子どもたち自らが活動の計画や準備を行い、互いに相談・協力しながら継続的な体験活動を行う参加型事業。</p> <p>活動期間:5月から9月までの土曜日8回実施 対象:市内の小学生 活動場所:サッポロさとらんどの一部(未整備地)など</p>	<p>平成21年度は、昨年度同様の規模で実施する予定。</p> <p>ノボシビルスク: 中学1年～高校2年の少年少女9名をノボシビルスク市から受入</p> <p>シンガポール: 新型インフルエンザの影響により、派遣中止。</p>
備考 (特記事項)			両事業とも隔年で派遣・受入を実施。

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	交通局
担当(部)	子ども育成部	子ども育成部	事業管理部
基本目標 - 基本施策	4-2	4-2	4-2
事業名	子どもワンダーランド事業	こどものまち 「ミニさっぽろ」事業	サタデー・テーリング
事業概要	留学生らや外国出身の子どもたちとの交流を通じて、互いの文化・習慣・考え方の違いを体験することにより、国際感覚を身に付け、国際親善の大切さを学ぶ機会を提供する「子どもワンダーランド事業」を17年度新たに実施する。	市内の小学生在が、子どもの街である「ミニさっぽろ市」の市民となり、そこで働き給料を得て、お店で買い物や食事をするなど、社会生活体験事業を実施。	子どもたちが自主的に「ふるさと札幌」を学習して歩く手助けとなるとともに、公共交通機関の利便さや快適さを学んでもらい、併せて交通マナーを身につけてもらうことを目的に、小学校4～6年生を主な対象とした市内30か所のポイントを回るスタンプラリーを実施する。 平成20年度よりポイント数変更(34→30)
指標	【参加者数】	【参加人数】	
初期値 (計画掲載)	17年度:300人	18年度:3,440人	
目標値	21年度:300人	22年度:5,000人	
16年度実績	【17年度新規事業】		
17年度実績	237人		
18年度実績	5,429人	【19年度新規事業】	
19年度実績	5,577人	4,428人	
20年度実績	5,399人	3,096人	50,470名
20年度実施状況等	実施内容	<p>【開催概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催 ミニさっぽろ2008実行委員会 札幌市 札幌市民憲章推進会議 札幌商工会議所 財)札幌産業流通振興協会 財)札幌市青少年女性活動協会 ・日時 平成20年10月4日(土) ～平成20年10月5日(日) ・場所 アクセスサッポロ ・対象 市内に住む小学校3年生及び小学校4年生 	<p>【前期】 実施期間(4～9月) スタンプ対象施設 30カ所 参加者 30,386名</p> <p>【後期】 実施期間(10～3月) スタンプ対象施設 31カ所 参加予定人数 20,084名</p>
	21年度見込	平成21年度は計19回実施予定。(交付決定団体14団体:2009.7.15現在)	市内の小中学校3～4年生を対象とし、アクセスサッポロにて平成21年10月3日～4日の日程で開催予定。
備考 (特記事項)	開始当初は完全自主事業として実施。平成18年度は地域のイベントと共催して実施することにより参加者数が飛躍的に増加。平成19年度からは助成事業として企画の段階から市民のアイデアを生かした形での事業を展開している。		

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	経済局	環境局
担当(部)	産業振興部	みどりの推進部
基本目標 - 基本施策	4-2 (再掲4-1)	4-2 (再掲 4-1)
事業名	子ども映像制作ワークショップ	みんなが集い学び楽しむ 公園緑地づくり事業
事業概要	ショートフィルムの産業化に向けた底辺の拡大策として、小学生向けの映像言語の教育やショート・フィルム制作のワークショップを札幌国際短編映画祭の一環として開催する。	公園緑地の利活用促進のため、イベント等の企画・実施・効果的な情報の受発信の検討・実施を行うとともに、積極的な情報提供を行うための拠点機能の充実強化・新設などによる拠点とネットワークづくりを進めるほか、ボランティア活動や公園樹木落ち葉などのリサイクル活動の拡充に向け、市民との協働による各種取組を一体的に実施する。
指標	【参加人数】	【イベント実施数】
初期値 (計画掲載)	18年度:100人	20年度:年42回
目標値	20年度:150人	21年度:年70回
16年度実績		
17年度実績	【18年度新規事業】	
18年度実績	111人	
19年度実績	2回・40人	【20年度新規事業】
20年度実績	2回・26人	50
20年度実施状況等	<p>札幌在住の映像制作者であり、札幌国際短編映画祭のスタッフでもある島田英二監督が中心となり、札幌市宮の森小学校で先生と生徒が参加するワークショップを実施した。</p> <p>主催:宮の森小学校PTA「お父さんの会」、SAPPORO ショートフェスト実行委員会 協力:地域こどもネットワーク「みんなの森」、アップルコンピュータ(株)、松下電器産業(株)、ワークショップスタジオ DU-Sapporo、インタークロス・クリエイティブ・センター 場所:宮の森小学校視聴覚室(3F) 対象:小学生 人数:26名 開催日時(2週連続) 第一回「モンタージュ作品をとってみよう！」 7/5(土)9:00 ~ 12:30 ・「みる」から「つくる」へ「モンタージュ」って何？ ・「物語り」を考えよう ・プロから教わるビデオカメラの使い方 ・映像の編集はどうやるの？ 第二回「モンタージュ作品を編集しよう！」 7/12(土)9:00 ~ 12:30 ・編集の考え方、編集のコツを教わろう ・編集してみよう ・作品に自分たちの名前を入れよう ・どこが良いところか、どこを直せば良くなるかみんなで考えてみよう ・出来上がったみんなの映画を見てみよう</p>	公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベント等として白旗山フェスティバル、カーボンオフセット植樹、児童会館の子供企画イベント、環境体験バスツアーなどを実施。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、森林ボランティア制度の改正、パンフレット作成、資機材提供等支援を実施。公園樹木落ち葉のリサイクル活動の拡充・促進として各区取組状況・課題の把握ほか堆肥ヤード設置への支援を実施。
21年度見込	<p>今年度も同方針を継続し、札幌国際短編映画祭の一環としてワークショップを6/20、7/4、7/5に開催予定。</p> <p>主催:地域こどもネットワーク「みんなの森」、SAPPORO ショートフェスト実行委員会 テーマ:未来の映画監督になろう「森の動画づくり」 開催日時 第一回「私たちの地域「円山動物園」をPRしよう！」 6/20(土)9:00 ~ 12:00 場所:宮の森小学校視聴覚室 第二回「デジタルビデオカメラで撮影しよう！」 7/4(土)9:00 ~ 15:00 場所:円山動物園(昼食は各自) 第三回「短編映画作品を編集しよう！」 7/5(日)9:00 ~ 15:00 場所:宮の森明和会館(昼食は各自)</p>	公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベントなどの実施ほか市民参加による調査・検討を行う。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、引き続き資機材提供等支援を実施するほか効果的な支援について検討を行う。公園樹木落ち葉のリサイクル活動の拡充・促進として引き続き堆肥ヤード設置への支援を実施。
備考 (特記事項)		新まちづくり計画事業である本事業は「プレイヤー」育成事業、「冬の公園利用活性化事業」、「市民主体の公園維持管理推進支援事業」の3つの既存小事業に「緑のリサイクル事業」を統合したものである。

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	保健福祉局			
担当(部)	保健所			
基本目標 - 基本施策	4-3			
事業名	思春期ヘルスケア事業			
事業概要	小・中・高校生を対象として、自らの健康問題を主体的に解決する能力を育てるとともに、健全な父性・母性の育成を図るために、保健センターの専門職が学校に出向き「性等に関する健康教育」を行うほか、保健センターにおいて乳幼児とふれあう「体験学習」を行う。			
指標	【ふれあい体験学習事業の 実施校】	【未成年者の喫煙率】 (15～19歳)	【未成年者の飲酒率】 (15～19歳)	【10代の人工妊娠中絶率】 (人口千対)
初期値 (計画掲載)	13年度: 1校	12年度: 15.8%	12年度: 38.9%	12年度: 24.0
目標値	24年度: 増やす	24年度: なくす	24年度: なくす	24年度: なくす
16年度実績	5校			(15年度: 19.7)
17年度実績	2校			(16年度: 17.3)
18年度実績	1校	5.5%	22.0%	(17年度: 15.2)
19年度実績	0校			(18年度: 14.4)
20年度実績	0校			(19年度: 14.0)
20 年度 実施 状況 等	<p>1 授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施 ・実施校数: 69校 ・実施回数: 108回 ・実施人数: 13,733 人</p> <p>2 ふれあい体験学習事業 保健センターにおける各種母子保健事業の機会を活用し、乳幼児とのふれあいや妊婦体験等を含めた体験学習を実施 ・実績なし</p>			
21年度見込	20年度と同様の内容で実施			
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)		子ども未来局			
担当(部)		子ども育成部			
基本目標 - 基本施策		4-3 (再掲3-3)			
事業名		(思春期ヘルスケア事業のつづき)			
事業概要		子どもアシストセンター 相談・指導事業			
事業概要		思春期の子ども様々な課題に対処するために、電話・面談による相談や街頭における巡回指導などを実施する。			
指標		【避妊法を正確に知っている人】(16～19歳)	【正しい性感染症の知識を持つ人】(16～19歳)	【薬物への正しい知識を持つ人】(16～19歳)	【相談・指導件数】 相談
初期値 (計画掲載)		12年度:28.0%	12年度:4.6%	12年度:22.3%	15年度:2,363件
目標値		24年度:100%	24年度:100%	24年度:100%	
16年度実績					1,641件
17年度実績					1,781件
18年度実績		42.2%	6.0%	18.4%	3,960件
19年度実績					3,022件
20年度実績					3,038件
20 年度 実施 状況 等	実施内容				<p>相談 思春期の子どもやその保護者の身近な相談機関として、電話・メール・面談による相談事業を実施した。 相談内容は、学校生活、不登校、家庭生活、個人的な悩み、不良行為等、多岐に渡っている。 月曜～金曜 9:00～17:00</p>
	21年度見込				「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」の制定に伴う子どもの権利救済機関の開設により、相談機能は同機関に移行した。
備考 (特記事項)					

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	保健福祉局			保健福祉局
担当(部)	保健所			保健福祉部
基本目標 - 基本施策	4-3			4-3 (再掲3-3)
事業名	若者の性に関する知識の普及啓発			思春期特定相談事業
事業概要	望まぬ妊娠や性感染症の予防を一層推進するため、産婦人科等の関係機関との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者に対する予防知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。			心の問題に悩んでいる青少年(概ね12～20歳)や家族に対して、電話や面接による相談を行うとともに、青少年に携わる専門職に対して、コンサルテーション(指導・助言)や研修会、講演会を企画する。
指標	【10代の人工妊娠中絶率】 (人口千対)	【避妊法を正確に知っている人(16～19歳)】	【正しい性感染症の知識を持つ人(16～19歳)】	【相談件数】 電話相談
初期値 (計画掲載)	12年度:24.0	12年度:28.0%	12年度:4.6%	14年度:321件
目標値	24年度:なくす	24年度:100%	24年度:100%	
16年度実績	(15年度:19.7)			264件
17年度実績	(16年度:17.3)			377件
18年度実績	(17年度:15.2)	42.2%	6.0%	357件
19年度実績	(18年度:14.4)			372件
20年度実績	(19年度:14.0)			213件
20年度実施状況等	<p>1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談:5,780件 保健センターによる相談:100件</p> <p>2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及びPTA等の保護者への普及啓発 実施回数:24回 実施人数:2,491人</p> <p>3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校 6470部 その他普及啓発 6478部</p> <p>4 大学生等との意見交換会 学生7名、保健センター保健師・助産師各1名</p> <p>5 職員研修の実施 平成20年10月22日開催 参加者 26名</p>			<p>電話相談213件 来所相談128件 コンサルテーション2件 研修開催</p>
21年度見込	20年度と同様の内容で実施			<p>電話相談、来所相談、コンサルテーション、 研修会の開催(思春期を取り巻く環境は年々変化しているため、対象ニーズ等に対応した相談を継続していくなかで、各関係機関でニーズを共有し、課題に沿った研修・講演会の企画していく。)</p>
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	保健福祉局	教育委員会	教育委員会	
担当(部)	保健福祉部	生涯学習部	総務部	
基本目標 - 基本施策	4-3	4-3	4-3	
事業名	思春期精神保健 ネットワーク会議	家庭教育学級事業	楽しさとゆとりのある給食推進事業	
事業概要	思春期(概ね12～20歳)の精神保健に携わる保健福祉・医療・教育・司法の各関係機関が、相互に情報交換を行うとともに、複雑困難ケースについて検討を行うなど、思春期精神保健対策の円滑な推進を図ることを目的として開催する。	家庭における教育力の向上を図るため、家庭教育の知識・子どもの心理の理解・親の役割などについて、相互に計画的・継続的に学習する場として開設する。	近年の生活環境の変化や食環境の変化など将来的かつ今日的な課題を踏まえ、学校給食のより一層の充実のために、食事環境の整備、献立内容の充実、家庭との情報交換による連携強化の推進などを主な内容として実施する。	
指標		【開設学級数】	【食事環境整備校数】	【ランチルーム用 備品整備状況】
初期値 (計画掲載)		15年度:180学級	15年度:246校	15年度:80%
目標値		21年度:210学級	17年度:305校	17年度:100%
16年度実績		196学級	279校	89.2%
17年度実績		200学級	305校	99.7%
18年度実績		206学級	305校	99.7%
19年度実績		210学級	305校	100%
20年度実績		205学級	305校	100%
20 年度 実施 状況 等	実施内容	会議開催1回(平成20年12月19日)	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 205学級 ・幼稚園 28園 ・小学校 141校 ・中学校 36校	平成17年度(一部平成19年度)で整備終了しているため実績なし
	21年度見込	ネットワーク会議開催(日程調整中)	幼稚園・小学校・中学校あわせて203学級で家庭教育学級を開設。	平成17年度(一部平成19年度)で整備終了
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	保健福祉局	
担当(部)	生涯学習部	生涯学習部	生涯学習部	保健福祉部	
基本目標 - 基本施策	4-4 (再掲4-3)	4-4	4-4	4-4	
事業名	家庭教育学級事業	学校・地域連携事業 (旧:学校開放地域活動 モデル事業)	学校図書館地域開放事業	福祉読本の発行	
事業概要	家庭における教育力の向上を図るため、家庭教育の知識・子どもの心理の理解・親の役割などについて、相互に計画的・継続的に学習する場として開設する。	子どもを豊かに育てていくための地域教育力の向上を図り、学校と地域との連携を図ることを目的として、自然体験学習や社会体験活動、世代間交流など子ども向けのプログラムを企画・実施するほか、地域人材の情報収集と活用、学校施設利用のあり方の検討などを行う。	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもや地域住民の読書活動を盛んにするとともに、読書を通じて子どもと大人、大人相互の交流の場を広げ、地域の教育力向上と子どもの健全育成を図る。	小学校高学年を対象とした福祉読本を発行し福祉の啓発を図るとともに、障がいのある人や高齢者に対する正しい知識の理解促進を図る。	
指標	【開設学級数】	【実施校数】	【開設校数】		
初期値 (計画掲載)	15年度:180学級	15年度:25校	15年度:78校		
目標値	21年度:210学級	21年度:55校	21年度:96校		
16年度実績	196学級	30校	81校(新設3校)		
17年度実績	200学級	35校	84校(新設3校)		
18年度実績	206学級	40校	87校(新設3校)		
19年度実績	210学級	45校	90校(新設3校)		
20年度実績	205学級	50校	93校(新設3校)		
20年度実施状況等	実施内容	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 205学級 ・幼稚園 28園 ・小学校 141校 ・中学校 36校	各運営協議会において、子ども向けプログラムや地域人材活用等の事業を実施 ・事業回数 349回(内子ども向け259回) ・参加者数 55,609人 内訳 運営側 5,682人 子ども 36,395人 大人 13,532人 主な事業:環境整備、読み聞かせ会、交通安全教室、子ども見守り、高齢者との交流会、スポーツ大会、清掃活動等	< 事業の活動内容 > 図書館の基本的業務(図書の選定・貸出・管理・環境整備等)。レファレンスサービス、図書の紹介等、利用者に対する情報の提供。ボランティアの資質向上のための研修会、読み聞かせなどによる学校教育への支援。子どもやおとな向けの行事の企画・実施、広報活動。 < 平成20年度実績 > ボランティア数:4,016人 延べ開館日数:9,873日 延べ貸出冊数:1,117,551冊 延べ利用者数:624,357人 蔵書数:1,102,775冊	小学校高学年用の福祉読本「バリアフリー大研究」の発行。 発行部数17,000部 市内の各小学校・養護学校へ配布。
	21年度見込	幼稚園・小学校・中学校あわせて203学級で家庭教育学級を開設。	小学校49校、中学校6校合わせて55校で実施予定(新規校は5校)。	新設校3校を追加し、96校で開設する	福祉の啓発を図るとともに、障がいのある人や高齢者に対する正しい知識の理解促進を図るため、引き続き福祉読本の発行を行う。
備考 (特記事項)					

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局
担当(部)	子ども育成部	子ども育成部	子ども育成部	子ども育成部
基本目標 - 基本施策	4-4 (再掲4-1)	4-4	4-4 (再掲2-4-4)	4-4 (再掲2-4-4)
事業名	地域ふれあい体験事業	少年団体活動補助事業	児童会館・ミニ児童会館 整備事業	児童会館・ミニ児童会館事業
事業概要	地域の人々が習得している昔遊びや工芸、染め物などの伝承文化、体験談や暮らしの知恵など豊かな経験を広く子どもたちに継承し、多様な価値観を身に付けながら主体的に行動できる青少年の育成を図る。	市内で活動する少年団体の活動に対して、一部補助を行う。	放課後児童の健全育成のために、児童会館や小学校施設内に児童会館機能を備えたミニ児童会館を整備する。	児童の文化的素養等を培うため、児童会館やミニ児童会館において、児童・父母が共に参加できる親子工作会、スポーツ大会などの各種つどいやクラブ・サークル活動(一輪車、卓球、工作など)、野外活動(キャンプ、ハイキングなど)、自主活動(自由遊び、各種ゲームなど)を行う。
指標	【参加者数】	【団体加入者数】	【整備済施設数】	【利用児童数】
初期値 (計画掲載)	15年度:1,560人	15年度:45,331人	16年度:125館	15年度:2,205,729人
目標値	21年度:1,560人	21年度:46,000人	21年度:145館	21年度:2,206,000人
16年度実績	1,000人程度	43,740人	129館	2,264,587人
17年度実績	1,800人程度		136館	2,346,458人
18年度実績	1,400人程度		144館	2,428,211人
19年度実績	1,200人程度		155館	2,501,955人
20年度実績	1,200人程度		157館	2,641,503人
20年度実施状況等	実施内容	主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として、各区3回、単位子ども会が独自で事業を実施した。	社団法人札幌市子ども育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行った。	ミニ児童会館4館(北都小ミニ、三里塚小ミニ、屯田北小ミニ、手稲東小ミニ)を整備。なお、北都小及び三里塚小は平成21年4月開館、屯田北小及び手稲東小は平成21年6月開館 北郷児童会館の改築工事(北郷小に併設)を実施。平成21年3月に移転。
				児童会館子育てサロンの実施(99館で週1回) 中・高校生の夜間利用(児童会館60館で週2回) その他は継続実施
21年度見込	平成21年度は、昨年度同様の規模で実施する予定。	社団法人札幌市子ども育成連合会に対して、昨年度同様3,600,000円の補助を行う予定。	ミニ児童会館5館(太平小ミニ、元町小ミニ、厚別東小ミニ、美しが丘小ミニ、清田緑小ミニ)を整備。なお、開館は平成22年4月を予定 旧北郷児童会館の解体工事を実施	利用児童数 2,690,000人(ミニ児童会館の新設で利用者の増加が見込まれる。) 児童会館子育てサロンの実施(99館で週1回) 中・高校生の夜間利用(児童会館80館で週2回) その他は継続実施
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	子ども未来局	子ども未来局	教育委員会
担当(部)	子ども育成部	子ども育成部	子ども育成部	生涯学習部
基本目標 - 基本施策	4-4 (再掲2-4-4)	4-4	4-4	4-4
事業名	放課後子どもプランの推進	子どもに関する広報・啓発事業	子どもに関する市民学習事業	青少年指導者育成事業
事業概要	平成19年度に国が創設した「放課後子どもプラン」を受け、将来的には全ての小学校区において、既存の施設や事業を効果的かつ効率的に運用しながら、より充実した放課後の居場所をつくるための事業計画を策定する。	子どもに関する育成事業や相談窓口、非行の未然防止等に関する必要な情報を広報誌等により発信することにより、非行防止に関する啓発活動を実施する。	子どもの保護者、地域などで育成に関わる人などに、子どもの育成に必要な知識や情報などを提供するため、アシスト講座、アシスト出前講座及び少年問題を考える研修会を実施する。	子どもたちの野外活動の指導やさまざまな実践活動を支援するボランティア人材を育成する。
指標			【参加者数】	【登録者数(累計)】
初期値 (計画掲載)			15年度:3,100人	15年度:1,600人
目標値			21年度:4,000人	21年度:2,260人
16年度実績			3,032人	1,691人(累計)
17年度実績			3,420人	1,764人
18年度実績	【19年度新規事業】		1,782人	1,824人
19年度実績			1,494人	1,899人
20年度実績			1,541人	1,949人
20年度実施状況等	<p>パブリックコメント手続を実施した後、8月に「札幌市放課後子どもプラン」を策定し公表した。</p> <p>児童数が少ないため、ミニ児童会館整備の優先順位が低い藤の沢小学校において、放課後子ども教室モデル事業を実施した。</p> <p>学習支援の充実を図る取組として、「学習レシピ」を作成し、児童会館等に配付、活用を開始した。</p>	<p>【広報紙「あしすと」】</p> <p>思春期における様々な問題を抱える子どもの保護者に各種事業を紹介すること、また青少年の健全育成に係る情報を広く提供することを目的として、保護者向けの広報紙「あしすと」を年2回発行し、各小学校の5～6年の児童、各中学校1～3年の生徒を通じて、保護者に配布した。</p> <p>【相談カード・ポスター】</p> <p>子どもに対し相談窓口を広く周知するため、9月末に、市内小・中学校及び高校にポスターを配布した。市内中学校の全生徒に対しては、広報用カードも併せて配布した。</p>	<p>【あしすと出前講座】</p> <p>思春期の子どもに関する情報を広く提供するため、子どもアシストセンターの少年育成指導員が講師となり、PTAや地域の様々な団体等を対象に、要請に応じた講座を実施した。</p> <p>実施回数:41回</p>	<p>野外活動指導員研修</p> <p>自然の中で野外活動を行う市民に対し、野外活動の技術等の指導ができる青年ボランティアを養成し、その普及と振興を図ることを目的に実施している。</p> <p>受講者:18人 修了者:12人 (野外活動指導者基礎講座)</p> <p>多くの市民に対し野外活動の基礎的な知識及び技術を伝えることにより、自然を生かした野外活動の普及発展及び振興を図ることを目的に年2回実施している。</p> <p>受講者:23人 (札幌市青少年指導者養成講座)</p> <p>高卒以上25歳未満の方を対象に、グループワークに関して、講義と実践を行う。1年目は基礎編、2年目は実践編の内容で実施。</p> <p>受講者:15人</p>
21年度見込	放課後子ども教室モデル事業を継続実施する。 学習レシピや学習図書を活用し、学習支援の充実を図る。	「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」の制定に伴う子どもの権利救済機関の開設により、機能の一部を同機関に移行することとなったため、実施しない。	「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」の制定に伴う子どもの権利救済機関の開設により、機能の一部を同機関に移行することとなり、事業の継続が困難になったため、実施しない。	平成20年度と同様の内容で実施する。
備考 (特記事項)			・「少年問題を考える研修会」については、平成16年度をもって終了した。 ・「アシスト講座」については、平成18年度をもって終了した。	

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	子ども未来局	観光文化局	教育委員会	教育委員会
担当(部)	子ども育成部	スポーツ部	生涯学習部	中央図書館
基本目標 - 基本施策	4-4 (再掲3-2)	4-4	4-4	4-4
事業名	青少年育成委員会事業	体育指導委員事業	PTA活動の支援事業	子ども向け図書資料の充実
事業概要	地域における青少年育成を推進する担い手として、連合町内会単位に各地区青少年育成委員会を設置(90地区・1,800人)し、文化体験・スポーツ大会など青少年に関わる健全育成事業や地域における環境対策事業を推進する。	体育指導委員が各地域のスポーツ団体等と連携を保ちながら、市民の健康・体力づくりのために事業の企画・運営及び指導を行うとともに、市及び各区の体育事業へ参加・協力する。	青少年の健全育成や、学校、家庭、地域の連携を推進するPTAの指導者養成や諸事業についての支援を行う。	図書館(室)は、子どもたちにとって地域の身近な情報拠点として、図書資料を通して社会・文化・知識・市民生活等への関心や教養を深め、また、必要とする情報を提供する施設であることから、必要な図書資料の充実を図る。
指標			【セミナー参加者数】	【蔵書冊数】
初期値 (計画掲載)			15年度:873人	15年度:515,842冊
目標値			21年度:1,050人	21年度:540,000冊
16年度実績			1,039人	522,090冊
17年度実績			678人	534,454冊
18年度実績				90,517冊(中央図書館)
19年度実績				564,961冊
20年度実績				570,382冊
20年度実施状況等	実施内容 スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) 地域安全パトロールの実施、地域安全マップ作成 青少年育成委員研修会の開催 青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成 青少年育成委員会活動写真展の開催(オーロラスクエア)	体育指導委員が企画・運営・協力し各種スポーツイベントを各区で開催(スポーツイベント・開催日・(区)) 抜粋 ・中央区ウインタースポーツフェスタin大倉山 2/9(中) ・北区スノーホッケー大会 2/1(北) ・東区民登山会 9/7(東) ・しるいし区民ふれあい健康マラソン大会 9/28(白) ・厚別区少年少女ドッジボール大会 2/15(厚) ・豊平区民てくてくウォーキング 5/18(豊) ・白旗山フェスティバル 10/13(清) ・豊平川ウォッチング 9/27(南) ・西区雪合戦大会 2/22(西) ・スポーツレクリエーション祭 9/21(手)	1 札幌市PTA協議会補助 2 札幌市私立幼稚園PTA連合会補助	前年同様の限られた予算を、より質の高い図書資料の購入に充てることで資料の充実を図りながら各館において図書資料の購入を行なった。
21年度見込		平成20年度と同様の内容で実施予定。	引き続き補助を継続する	引き続き継続に努める。
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	環境局	環境局	教育委員会	教育委員会
担当(部)	みどりの推進部	みどりの推進部	生涯学習部	生涯学習部
基本目標 - 基本施策	4-4	4-4 (再掲 4-1)	4-4	4-4
事業名	市民スキー山及びスケート場 設置運営補助事業	みんなが集い学び楽しむ 公園緑地づくり事業	青少年科学館管理運営事業	野外教育施設管理運営事業
事業概要	小・中学生の健全育成を図るため、町内会等が冬期間のレクリエーションの場として設置するスキー山、スケート場の造成・運営に要する経費の一部を助成する。	公園緑地の利活用促進のため、イベント等の企画・実施・効果的な情報の受発信の検討・実施を行うとともに、積極的な情報提供を行うための拠点機能の充実強化・新設などによる拠点とネットワークづくりを進めるほか、ボランティア活動や公園樹木落ち葉などのリサイクル活動の拡充に向け、市民との協働による各種取組を一体的に実施する。	日進月歩の科学技術と未来社会に対応するため、青少年の科学に対する関心を高めるとともに、科学する心を目的として各種事業を実施する。	札幌市の恵まれた自然を生かした自然体験活動施設である、国営滝野すずらん丘陵公園内の青少年山の家と支笏洞爺国立公園内の定山渓自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。
指標		【イベント実施数】	【観覧者数】	【利用者数】
初期値 (計画掲載)		20年度：年42回	15年度：362,066人	15年度：41,872人
目標値		21年度：年70回	21年度：388,000人	21年度：75,000人
16年度実績			306,975人	45,854人
17年度実績			359,959人	47,602人
18年度実績			292,854人	49,357人
19年度実績		【20年度新規事業】	351,645人	54,626人
20年度実績		50	342,258人	56,069人
20年度実施状況等	19年度に事業廃止	公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベント等として白旗山フェスティバル、カーボンオフセット植樹、児童会館の子供企画イベント、環境体験バスツアーなどを実施。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、森林ボランティア制度の改正、パンフレット作成、資機材提供等支援を実施。公園樹木落ち葉のリサイクル活動の拡充・促進として各区取組状況・課題の把握ほか堆肥ヤード設置への支援を実施。	特別企画の開催 ・「大地球展2009」 開催期間：7/26～8/24、観覧者数：66,012人 ・「科学戦隊サイエンジャー 不思議な海賊船」 開催時期：1/4～1/18、観覧者数：29,505人 ・「大万華鏡展」 開催時期：3/20～4/5、観覧者数：37,118人 サイエンスショー等の実演・実験の実施 ブラネタリウムによる学習投影の実施(観覧者数：15,915人) など	(青少年山の家) 平成元年9月、大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内開設し、滝野の豊かな自然環境はのびのびとした野外教育活動や自然探求などの学習条件に恵まれ、登山・ハイキング・歩くスキー等のスポーツ活動も楽しめる。 利用者数：39,443人 (定山渓自然の村) 子供から高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる「市民開放型施設」、多様な自然体験や野外活動を行うことのできる「自然体験型生涯施設」を目指した野外教育施設として開設。 利用者数：16,626人
	実施内容			
21年度見込		公園緑地の新たな利活用促進に向け、市民団体と共催によるイベントなどの実施ほか市民参加による調査・検討を行う。森林・公園ボランティア活動の拡充・促進として、引き続き資機材提供等支援を実施するほか効果的な支援について検討を行う。公園樹木落ち葉のリサイクル活動の拡充・促進として引き続き堆肥ヤード設置への支援を実施。	ロボット系展示物の更新を行うほか、話題性の高いテーマや特定のテーマを深く掘り下げた、体験型展示を中心とした特別企画を夏休み・冬休み期間中に実施する予定である。	継続して実施する。
備考 (特記事項)		新まちづくり計画事業である本事業は「プレイリーダー育成事業」「冬の公園利用活性化事業」「市民主体の公園維持管理推進支援事業」の3つの既存小事業に「緑のリサイクル事業」を統合したものである。		

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会	
担当(部)	生涯学習部	中央図書館	学校教育部	学校教育部	
基本目標 - 基本施策	4-4	4-4	4-5	4-5	
事業名	青少年施設管理運営事業	(仮称)札幌市子どもの読書活動推進計画策定	札幌市幼児教育振興計画策定	札幌市教育推進計画策定事業	
事業概要	青少年の健全な育成などを目的として青少年センターや勤労青少年ホーム(5館)において、各種講座やサークル活動の支援・指導、相談業務、青少年のグループ活動の場の提供などを行う。	すべての子どもがあらゆる機会と場所において、自主的な読書活動ができる環境整備を推進するため、平成17年度を目的に「子どもの読書活動の推進に関する法律」の目的・基本理念に沿った総合的な計画を策定する。	少子化、都市化、核家族化など幼児や家庭をとりまく社会環境の変化に対応するため、幼稚園における 幼児教育機能の充実 預かり保育 等保育機能の充実 教育相談等子育て支援の強化 保育所や小学校等との連携などに関する新たな教育計画を平成17年度を目的に策定する。	一人ひとりの個性や特性を伸ばし、21世紀を担う、新しい時代を創造する子どもたちを育むために、主に義務教育を対象にした中長期的な推進計画と、その実行プログラムを策定する。	
指標	【利用件数】				
初期値 (計画掲載)	15年度: 16,754件				
目標値	21年度: 18,000件				
16年度実績	16,907件				
17年度実績	17,114件				
18年度実績	18,248件				
19年度実績	17,686件				
20年度実績	17,453件				
20年度実施状況等	実施内容	青少年センター、勤労青少年ホームにおいて、各種講座の開催やサークル活動の支援、相談業務、交流事業、社会参加活動などを実施	札幌市子どもの読書活動推進計画は、平成21年度が計画の最終年度であることから、札幌市子どもの読書活動推進連絡会を開催し、第2次計画策定へ向けて、検討を開始した。図書館においては、従来からの子どもの読書に対する支援等の事業を継続するほか、再利用図書館の団体譲渡先を拡大した。	・札幌市の幼児教育の水準向上の中心的役割を担う「札幌市幼児教育センター」を平成20年4月に設置した。 ・幼児教育センターの円滑な運営に資する目的として、私立幼稚園関係者とともに札幌市幼児教育推進協議会及び検討委員会を設置し、それぞれ3回開催した。 ・幼稚園教員の研修内容の見直しなど実施した。	・札幌市教育改革進捗管理会議開催 平成20年10月8日(水) 平成21年3月4日(水)
	21年度見込	平成20年度と同様の内容で実施する。	第2次札幌市子どもの読書活動推進計画策定のため、子どもの読書活動推進連絡会による計画案策定とともに、市民フォーラムや市民会議(大人、子ども)を開催し、子どもや市民の意見を広く聞きながら計画策定を行う。	幼児教育センターを中心に、特別な支援を必要とする幼児の支援体制についての検討、幼児教育に関する研究・研修の公私連携、地域へ外向いた教育相談の試行、幼児教育に関するイベント開催、幼稚園に関する啓発用冊子の作成などの実施を予定している。	・札幌市教育改革進捗管理会議開催 平成21年9月及び平成22年3月
備考 (特記事項)	平成22年度以降、「札幌市若者支援基本構想」に基づいた施設を設置し、事業を行っていく。				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会
担当(部)	総務部	総務部	総務部
基本目標 - 基本施策	4-5 (再掲4-3)	4-5	4-5
事業名	楽しさとゆとりのある 給食推進事業	さっぽろ学校給食 フードリサイクル	学校適正配置計画策定
事業概要	近年の生活環境の変化や食環境の変化など将来的かつ今日的な課題を踏まえ、学校給食のより一層の充実のために、食事環境の整備、献立内容の充実、家庭との情報交換による連携強化の推進などを主な内容として実施する。	学校給食を作る過程で発生する調理くずや残食などの生ごみをリサイクルセンターに運び堆肥化し、農家はその堆肥を使用して作物を栽培し、その作物を学校給食の食材に用いて、子どもたちが食するという学校給食を基点とした事業を行う。	少子化が進み児童生徒数が減少していく中で、良好な教育環境を確保するため、市内小・中学校の学校適正配置計画を平成17年度を目標に策定する。
指標	【食事環境整備校数】	【作物の提供校数】	
初期値 (計画掲載)	15年度:246校		
目標値	17年度:305校	全小中学校	
16年度実績	279校		
17年度実績	305校		
18年度実績	305校	【19年度新規事業】	
19年度実績	305校	272校	
20年度実績	305校	305校	
20年度実施状況等	実施内容	<p>【関係者による連絡会議の開催】 2回(5月、12月) 【重点校(7校)及び栽培活動実践校(12校)での取組】 先行事例を蓄積する重点校のほか、新たに小学校12校で、リサイクル堆肥を利用した学校での栽培活動を実施し、食育・環境教育を推進した。 【学校給食にリサイクル堆肥で栽培した作物を提供】 とうもろこし…重点校(7校) 期間:8月～9月(1回)、 レタス…305校(全小中学校)期間:7月・9月(各校1回程度)、 玉ねぎ…305校(全小中学校) 期間:10月 【生ごみ回収の推進】 生ごみ回収校 229校(75%) 【教材・資料等の作成】 教材用DVD及び重点校の実践事例集を全学校に配布 【啓発事業】 教育委員会ホームページの更新、パネル展及びフォーラムの開催、リーフレットの配布 フォーラムの開催 対象…学校関係者、保護者、市民等(参加者210名)、開催日・場所…平成21年2月10日 教育文化会館 パネル展示 開催日・場所…平成20年12月12から15日 地下街オーロラコナー</p>	厚別区もみじ台地域、南区真駒内地域、白石区東米里地域において、保護者や地域の方々、学校関係者などから構成される「小規模校検討委員会」等で、学校・地域・行政が連携しながら学校規模適正化に向けた検討を行なった。
	21年度見込	<p>【関係者による連絡会議の開催】 2回(5月、12月予定) 【フードリサイクル実践校での取組】 学校教育活動のなかでフードリサイクルに取組み、実践活動を通して食育・環境教育を推進する。 【学校給食にリサイクル堆肥で栽培した作物を提供】 レタス…使用校:全校 期間:7月・9月(各校1回程度) 玉ねぎ…使用校:全校 期間:10月 とうもろこし…使用校:216校(予定) 期間:8月～9月(1回) かぼちゃ…使用校:5校 9月～10月 【生ごみ回収の推進】 生ごみ回収校(予定) 275校(90%) 【啓発事業】 教育委員会ホームページの更新、パネル展及びフォーラムの開催</p>	引き続き、学校規模適正化の検討対象地域において、学校規模適正化に向けたより具体的な検討等を行っていく。
備考 (特記事項)			学校適正配置計画策定事業について、平成19年12月に「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」及び「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン(第1次)策定済み。

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	
担当(部)	総務部	学校教育部	学校教育部	
基本目標 - 基本施策	4-5	4-5	4-5 (再掲2-5-2)	
事業名	学校施設整備事業	魅力ある高校づくり	特別支援教育基本計画に 基づく学びの支援プランの推進	
事業概要	児童生徒が学習する場であるとともに、一日の大半を過ごす生活の場でもある学校の環境を改善・充実するため、施設の新増改築や大規模改造等を計画的に進めていく。	平成15年2月に策定した札幌市立高等学校教育改革推進計画に基づき、生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、単位制や午前、午後、夜間の三部制を取り入れた新しいタイプの定時制高校を設置する。	乳幼児期から社会人への移行期までの継続的な相談・支援が行えるよう関係機関と連携した相談体制の充実を図り、「学びの手帳」を発行するなど、学びを支援するための総合的な取組みを「学びの支援プラン」として推進する。	
指標				
初期値 (計画掲載)				
目標値				
16年度実績				
17年度実績				
18年度実績				
19年度実績				
20年度実績				
20年度実施状況等	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 1 分離新設事業 なし 2 増築事業 和光小学校校舎を増築(19年度からの継続) 屯田北小学校校舎を増築 3 改築事業 北郷小学校(校舎)を改築 4 大規模改造事業 小学校6校、中学校3校を大規模改造 5 プール・競技場整備事業 なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位制や三部制を取り入れた新しいタイプの定時制高校である札幌大通高校を開校。 ・本市にふさわしい中高一貫教育のあり方や教育内容等について検討するため「中高一貫教育検討協議会」を設置し、協議会を開催。 ・中学3年の生徒・保護者等を対象とした市立8校による合同説明会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から学校卒業までの継続した相談・教育的支援を行うため、必要な情報が一括してファイリングできる「学びの手帳」を発行し、引き続き、教育センターにおける教育相談の際に、希望する保護者に対して配布した。 (発行数 1,000冊)
	21年度見込	<ul style="list-style-type: none"> 平岸西小(校舎)の改築 小学校2校、中学校1校の増築 小学校6校、中学校3校で大規模改造を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた学校づくりの推進のため、市民を聴講生として受け入れる科目履修生制度を大通高校で実施。 ・「中高一貫教育検討協議会」の答申書の公表、中高一貫校設置の可否の検討。 ・22年3月に定時制課程が閉課する3校の空き教室について、特色づくりを踏まえ有効活用を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度に引き続き、教育センターにおける教育相談などの際に、希望する保護者に対して「学びの手帳」を配布する。 (発行予定数 2,000冊)
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会
担当(部)	学校教育部	学校教育部	学校教育部	学校教育部
基本目標 - 基本施策	4-5 (再掲2-5-2)	4-5 (再掲2-5-2)	4-5 (再掲2-5-2)	4-5
事業名	特別支援教育基本計画に 基づく地域学習の推進	北翔・豊成養護学校看護師 配置モデル事業	特別支援学級の整備推進	学生ボランティア事業
事業概要	特別支援学校等に在籍する児童生徒が、自分の暮らす地域での学習活動等を通じて地域の子どもたちとふれあうことを目的とした「地域学習校」の取組みを行うとともに、「地域学習モデル事業」を実施し、「地域学習校」を中心とした支援のあり方について調査・研究を行い、その充実を図る。	特別支援学校における医療的ケア体制の今後のあり方を検討・実証するためのモデル事業を行う。	特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、ニーズに応じた指導を行う特殊学級の整備を推進する。	学校の教育活動を支援する学校外からの参加・協力の一方策として、大学においてを募集する学生を各学校へ派遣し、子ども一人一人の個に応じた教育活動を支援する。
指標	【取組み学校数】		【設置学校数の割合】	
初期値 (計画掲載)	15年度:151校		16年度:33%	
目標値			18年度:40%	
16年度実績			33%	
17年度実績			36%	
18年度実績			43%	
19年度実績			49%	
20年度実績			55%	
20年度実施状況等	6校で「学校支援ボランティア導入モデル事業」を実施し、学校におけるボランティアネットワークの構築や運営の在り方等の調査研究を行い、その成果を報告書等で各校に還元した。平成20年度からは「特別支援教育支援員活用事業(学びのサポーター活用事業)」を立ち上げ、有償ボランティアを活用することで特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する支援を行った。	平成19年度に引き続き、適正な看護師配置のデータ収集、看護師と教職員との連携方法等の調査研究が更に必要となっていることから、北翔・豊成看護師配置モデル事業を実施することとした。 【調査研究事項】 医師、看護師、教員、保護者の連携による医療的ケアの在り方	小学校については、知的障がい学級10校及び情緒障がい学級12校、中学校については、知的障がい学級を3校及び情緒障がい学級5校の開設校の増となった。 【特別支援学級設置率】 (知的障がい学級、情緒障がい学級のみ) 小学校 58% 中学校 46%	平成20年5月から平成21年2月までを期間として、北海道教育大学は59校へ146名、北海学園大学は10校へ15名、札幌学院大学は6校へ11名、北星学園大学は11校へ17名、計189名の学生ボランティアを市立小・中学校へ派遣。 ・ボランティア内容は、教科指導の補助、部活動指導の補助、軽度発達障がいの児童生徒への補助等である。
	実施内容			
21年度見込	学校におけるボランティアネットワークの構築や運営の在り方等の調査研究を行い、その成果を継続的・機動的なボランティア活動の基礎づくりに活用していく。また、障がいのある子どもたちに係る支援を行うボランティアの在り方等について検討を行うとともに、学びのサポーター活用事業との役割分担など諸課題の整理を行う。	看護師複数配置のもと、看護師、学校、保護者、専門機関等の連携の在り方について調査研究を行うとともに、看護師の正式配置について関係機関と連携しながら検討を行う。	小学校については、知的障がい学級を7校、自閉症・情緒障がい学級を5校に開設するとともに、中学校については、知的障がい学級を6校、自閉症・情緒障がい学級を2校に開設する。	平成21年5月から平成22年2月までを期間として、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星学園大学からの学生ボランティアを市立小・中学校へ派遣予定。 ・ボランティア内容は、教科指導の補助、部活動指導の補助、軽度発達障がいの児童生徒への補助等である。
備考 (特記事項)			文部科学省の通知に基づき、平成21年度から、「情緒障がい学級」の名称を「自閉症・情緒障がい学級」に変更。	

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	
担当(部)	学校教育部	学校教育部	学校教育部	
基本目標 - 基本施策	4-5	4-5	4-5	
事業名	不登校対策事業	札幌市研究開発事業 (旧:学校研究委託事業)	国際理解教育促進事業	
事業概要	学校における不登校の予防や取組、関係機関との連携などを支援するとともに、相談体制の充実を図り、学校復帰に向けた取組を行う。	これまでの学校研究委託事業の質の向上と内容の深化拡充を目指し、本市の学校教育の充実・向上に資する目的で、学校・園に、「札幌市学校教育の重点」等にかかわる学校教育推進上の諸課題についての実践的研究を委託する。	市立中学校、高等学校における英語教育において、生徒のコミュニケーション能力の育成及び教職員研修の一助として外国語教育の改善に資する目的で、「語学指導等を行う外国語青年招致事業(JETプログラム)」により、外国語指導助手を招致している。今後は、JETプログラム以外の採用を視野に入れながら、外国語指導助手の一層の増員を図る。	
指標	[市立中学校・高校スクール カウンセラー配置]			
初期値 (計画掲載)	16年度:57校			
目標値	17年度:106校(全校)			
16年度実績	57校			
17年度実績	106校(全市立中、高等学校)			
18年度実績	106校(全市立中、高等学校)			
19年度実績	106校(全市立中、高等学校)			
20年度実績	107校(全市立中、高等学校)			
20年度実施状況等	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを全市立小学校(207校)全市立中学校(98校)全市立高等学校(9校)に配置し、スーパーバイザー5名体制で児童生徒の心のケアや学校への支援を行った。 ・不登校等対策講師派遣事業により、市立小・中学校に講師を年間25回派遣した。 ・不登校担当教諭を対象とした不登校対策連絡会議を小中合同で開催した。参加者:約300名 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育推進上の課題に係る52校による実践的研究の指導・助言 ・研究モデル校(3年研究 新規5校含む)21校 ・研究校(1年研究)24校 ・研究ベース校(他校教員との研究連携)7校 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手48名 ・35名(JETプログラムによる) ・13名(Non-JETによる業務委託) 【派遣(配置)内訳】 ・中学校(36名):拠点校(8か月程度)29校、学期間配置9校、1~2か月配置60校 ・高等学校(12名):年間常駐9校、複数配置3校 ・小学校・特別支援学校:中・高配置から調整し対応(620日分実施)
	21年度見込	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスーパーバイザーによる児童生徒の心のケアや学校への支援 ・不登校担当教諭対象の不登校対策連絡会議を小中合同で開催 ・学校関係者や関係機関、有識者等による不登校対策検討会議を設置し、不登校対策について検討 ・不登校対策に関する研究開発校を指定し学校対応について研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校研究委託事業を発展的に解消し、「札幌市研究開発事業」とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手53名 ・35名(JET)、18名(業務委託) 【派遣(配置)内訳】 ・中学校(41名):拠点校(8か月程度)41校、1~2か月57校 ・高等学校(12名):年間常駐9校、複数配置3校 ・小学校・特別支援学校:中・高配置から調整(680日分)
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会
担当(部)	学校教育部	学校教育部	学校教育部	学校教育部
基本目標 - 基本施策	4-5	4-5	4-5	4-5
事業名	地域に開かれた 学校づくりの推進	学校評議員制度 (類似制度を含む)の活用	少人数指導や習熟度別 学習の実施	幼児教育相談
事業概要	総合的な学習の時間等において、地域の人材を積極的に活用した教育活動を支援するとともに、開かれた学校の創造に関する実践的な研究を行う。	学校が保護者や地域住民の意向を把握・反映し、その協力を得るとともに、学校運営の情報等を提供するため、地域住民や保護者等の中から学校評議員を委嘱する。	各学校において「生きる力」を育むために、これまで以上に個に応じたきめ細かな指導の充実を図ることが必要であり、そのための授業改善の方策の一つとして、少人数指導や習熟度別学習を実施する。	来所及び電話により、就学前の幼児の「発達上の問題」、「幼稚園等における適応上の問題」、「保護者の子育ての悩み」などに関する教育相談を行う。
指標		【実施校の割合】	【実施校の割合】	【来所相談件数】
初期値 (計画掲載)		15年度:30.2%	15年度:93.8%	15年度:220件
目標値		18年度:100%		
16年度実績		70.4%	98.3%	440件
17年度実績		84.7%	97.7%	417件
18年度実績		100%	97.7%	417件
19年度実績		100%	97.7%	435件
20年度実績		100%	98%	717件
20 年度 実施 状況 等	実施内容	学校研究委託事業のうち「研究校(1年研究)の「研究課題」として、「総合的な学習の時間」「地域の教育資源を生かす取組」「安全教育」「地域と連携した環境教育」の研究を行った。 中間学習会 9月8日 発表会 2月19日(木)25日(水)26日(木) 研究集録 2月16日発行	類似制度を含めて、全市立学校に理解や習熟の程度に応じた指導を実施及び課題別、興味・関心別の指導を実施した。 ・小学校 201校 ・中学校 98校	・幼児に関する相談(717件) ・各区1園の市立幼稚園を会場に行う「地域教育相談」の試行的実施。(11回) ・幼児の保育場を参観し、具体的な対応について園と協議をする「幼稚園訪問支援」の実施(59回)
	21年度見込	・大学との連携による学生ボランティアを含め、地域人材の有効活用という観点から、学校に役立つ人材派遣サイト及び小・中学校で活用したNPO法人団体についての情報提供を行い、総合的な学習の時間等において、地域の人材を積極的に活用した教育活動を支援する外部人材活用関連事業として整理した。	引き続き、全市立学校において設置するとともに、学校の教育目標及び計画、教育活動の実施、学校と家庭や地域社会の連携の進め方、その他校長が行う学校運営に関して、それぞれの責任において意見を述べるなどしていただく。	理解や習熟の程度に応じた指導を実施及び課題別、興味・関心別の指導を実施予定 ・小学校 201校 ・中学校 98校
備考 (特記事項)		類似制度の見直しについて啓発を図る。		

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	教育委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会
担当(部)	学校教育部	学校教育部	学校教育部	中央図書館
基本目標 - 基本施策	4-5	4-5	4-5 (再掲 2-5-2)	4-5
事業名	教育相談	公開講演会	豊明高等養護学校における教育の充実	総合的な学習の時間の支援
事業概要	来所及び電話により、不登校や特別支援教育に関わる教育相談に応じる。	一般市民や教職員を対象に、子育て支援、特別支援教育、不登校等への支援、その他教育に関する今日的テーマに添って公開講演会を開催する。	知的障がいのある生徒を対象とする高等特別支援学校について、札幌圏の定員が不足していることから、市立豊明高等養護学校において、定員増とそれに伴う必要な教室等の整備を行う。 また、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科をあり方を含めた教育内容の検討及び整備を行う。	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供し、学習目的の達成を図るための支援を行う。
指標	【来所相談件数】	【参加者数(年5回)】	【豊明高等養護学校の学級数】	【受入人数】
初期値 (計画掲載)	15年度:2,000件	15年度:927人	20年度:19学級	15年度:3,523人
目標値		21年度:1,300人	22年度:21学級	21年度:5,500人
16年度実績	2,666件	1,032人		2,251人
17年度実績	2,999件	1,070人		3,310人
18年度実績	2,994件	925人		2,321人
19年度実績	3,252件	934人	【20年度新規事業】	2,091人
20年度実績	3,154件	1,509人	19学級	1,904人
20年度実施状況等 実施内容	不登校等に関する相談 ・1,573件 特別支援教育に関する相談 ・1,581件	9回実施 参加人数計 1,509人 平成20年度については、教育センター内に幼児教育センターが新たに設置されたことにより、幼児教育に係る講演会の回数を増やした。	平成22年度までの1間口増に対応するため、学校施設の増築、改修、備品の整備等を行った。 また、教育内容の見直しについては、委員会内の担当者会議に学校関係者を加え検討を進めるとともに、他都市の先進的事例の情報収集を行った。	具体的な支援として、以下の取組を引き続き進めている。 図書館利用手引書(指導者教諭用)の配布 図書館調べ学習手引書(児童・生徒用)の配布 上記の手引書は、中央図書館ホームページにも掲載 図書資料及び情報の提供 図書館利用ガイダンスの実施 職業体験の受入 図書館運営の説明 図書館調べ学習講座の開講(小学生向け・中学生向け)
	継続して事業を実施	7回実施 参加人数計 1,300人	施設整備は20年度で終了しており、入学定員を7間口とし、総間口数を19から21に増加させる。 教育内容の見直しについては、他都市の先進的事例の研究を行うとともに、学校及び関係機関からなる検討会議の設置に向け、情報収集や課題整理などを行う。	実施を継続する。
21年度見込				
備考 (特記事項)				

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	環境局	環境局	保健福祉局
担当(部)	環境都市推進部	環境都市推進部	総務部
基本目標 - 基本施策	4-5	4-5	4-5
事業名	太陽光発電設置事業	学校ピオトープづくり事業	社会福祉協力校指定事業
事業概要	学校教育と連動した環境教育を推進するため、小学校等の市施設へ太陽光発電を設置するとともに、教育施設等への自然エネルギーの有効利用を進める。	学校教育と連動した環境教育を推進するため、生きた環境教育の教材として市内小学校に「学校ピオトープ」を整備する。	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を高めるため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に対する補助を行う。
指標	【太陽光発電設置数】	【ピオトープ設置学校数】	【指定数(累計)】
初期値 (計画掲載)	15年度: 4施設	15年度: 7校	15年度: 305校
目標値	16年度: 5施設	16年度: 13校	
16年度実績	5施設(1増)	13校(6校増)	318校
17年度実績	6施設(1増)	15校(2校増)	326校
18年度実績	7施設(1増)	16校(1校増)	329校
19年度実績	8施設(1増)	16校(増減なし)	333校
20年度実績	9施設(1増)	(実施せず)	
20 年度 実施 状況 等	実施内容	19年度に希望する学校がなかったため、20年度は「学校ピオトープづくり支援事業」を実施していない。	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校・中学校・高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 [新規指定校] 2校 [継続指定校] 7校 [指定終了校] 326校 [指定期間] 3年間 [助成額] 年間10万円
	21年度見込	常盤小学校太陽光発電設置(10Kw)	「学校ピオトープづくり支援事業」は、19年度で終了したため。
備考 (特記事項)	21年度10区10校完了	環境局による支援事業は、19年度で終了した。	

基本目標 4：次代を担う心身ともにたくましい人づくり

担当(局)	総務局		経済局	消防局
担当(部)	国際部		農務部	予防部
基本目標 - 基本施策	4-5		4-5 (再掲4-1)	4-5 (再掲4-1)
事業名	国際交流員の派遣		サッポロさとらんど 農業体験学習	「教えて！ファイヤーマン」事業
事業概要	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受入や国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図る。		将来を担う市内小学生を対象に、農業体験交流施設(サッポロさとらんど)を利用して、農業体験学習を通じ「食と農の関わり」への知識や理解を深めると共に、農業の大切さと魅力、農業・農村の果たしている役割について学びながら、「食育」の重要性を認識してもらう。	小学4年生の児童を対象として、第一線で働いている消防職員が小学校の教壇に立ち、消防に関する知識を教えるほか、煙からの避難や119番通報、消防隊が災害現場で使用する資機材に触れてもらう等の体験を通じて、消防の仕事に対する興味・関心を高め、その役割を理解してもらうと共に「命の尊さ」を伝えることを目的とする。
指標	【受入・派遣回数】 受入	【受入・派遣回数】 派遣	【参加人数】	
初期値 (計画掲載)	14年度: 21回	14年度: 32回	17年度: 8,000人	
目標値	21年度: 10回	21年度: 40回	21年度: 50,000人	
16年度実績	18回	33回	【17年度新規事業】	
17年度実績	18回	12回(アンケートのみの実施2回を含む)	9,230人	
18年度実績	6回	23回	77,483人	
19年度実績	15回	21回	141,000人	市立小学校 203校
20年度実績	12回	37回	37,338人	市立小学校 203校
20年度実施状況等	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。		平成19年度から引き続き、さとらんど内水田を利用し、小学生を対象とした総合学習の支援を実施した。 札幌小、札幌緑小など7校3,262人が参加し、田植え、田圃の生き物観察、稲刈り、もちづくりなどを体験した。 その他、小学生限定ではないが、ピニールハウスや農園での各種収穫体験や栽培から加工までの一連の体験ができる米作りコース、蕎麦作りコース、各種手作り体験ができる手づくりバター・アイスクリーム体験など小学生を含む親子、一般市民を対象とした農体験のメニューを常時提供している。	希望する市立小学校203校で実施。授業を受けた児童数は、約15,300名。
21年度見込	従来同様、小・中・高等学校からの依頼を受け、総合的な学習の時間への、国際交流員の派遣等を行い、児童・生徒の国際交流・国際理解の拡充に努める。		平成20年度とほぼ同様の企画を実施する。なお、平成20年度は収穫体験は土日のみ実施していたが、平成21年度は平日にも実施しているため、収穫体験者数の増加が見込まれる。	市立小学校202校、私立小学校1校で実施予定。 授業を受ける児童数は、約15,000名。
備考 (特記事項)				

基本目標 5: 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

担当(局)	都市局	保健福祉局	環境局	環境局
担当(部)	市街地整備部	保健福祉局保健福祉部	みどりの推進部	みどりの推進部
基本目標 - 基本施策	5-1	5-1	5-1	5-1
事業名	公的住宅の供給	福祉のまちづくり 環境整備事業	個性あふれる公園整備事業	公園・緑地等の整備
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・多家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を設けており、今後、さらにその拡大について検討を進める。	札幌市福祉のまちづくり条例に基づき、妊産婦の方や高齢の方及び障がいのある方等の社会参加を促進し、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、地下鉄駅にエレベーター等を設置する。	開設後概ね20年以上経過した街区公園や近隣公園を、周辺環境の変化や利用実態、市民ニーズ等を踏まえ、地域に親しまれる公園に再整備している。平成15年度子ども議会から子どもの声を反映してほしい旨の提案があり、今後も計画段階から積極的に、子どもを含めた幅広い市民参加による公園づくりを実施する。	環境保全・防災、景観形成、レクリエーションといった緑がもつ様々な機能を十分発揮させるために、身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全・育成する。
指標	【市営住宅当選確率】	【整備済の地下鉄駅数】 (片側ホームのみの設置駅は含まない)		【市民一人当たり公園緑地面積】
初期値 (計画掲載)	15年度: 2倍(一般世帯比)	15年度: 37駅		10年度: 21.6㎡
目標値	21年度: 拡大方向で検討	21年度: 46駅		32年度: 約40㎡
16年度実績	3倍(一般世帯比)	39.5駅		25.8㎡
17年度実績	3倍(一般世帯比)	42駅		25.9㎡
18年度実績	3倍(一般世帯比)	43駅		27.1㎡
19年度実績	3倍(一般世帯比)	45駅		27.3㎡
20年度実績	3倍(一般世帯比)	47駅		27.6㎡
20年度実施状況等	引き続き優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、16年度より実施)。	北12条駅、北18条駅、中の島駅(麻生方面)にエレベーター等設置。 49駅中47駅 (片側ホームのみの設置駅は含まない)	19公園 (工事施工: 9公園・実施設計: 10公園)	都市公園整備: 24か所 特別緑地保全地区取得: 1地区 都市環境緑地取得整備: 2地区
21年度見込	20年度と同じ内容で実施する。	中の島駅(真駒内方面)のエレベーター設置に係る設計を行なう。	16公園 (工事施工: 5公園・実施設計: 11公園)	都市公園整備: 31か所 特別緑地保全地区取得: 1地区 都市環境緑地取得整備: 1地区
備考 (特記事項)				

基本目標 5: 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

担当(局)	観光文化局	環境局	市民まちづくり局	
担当(部)	スポーツ部	みどりの推進部	みどりの推進部	地域振興部
基本目標 - 基本施策	5-1	5-1	5-1	5-2
事業名	市民運動広場整備事業	冬の公園利用の活性化事業	福祉と多世代のふれあい公園づくり事業	スクールゾーン実行委員会の設置
事業概要	子どもや家族を主体としたスポーツ活動の環境づくりを目指し、北区新琴似に多目的・平面系の市民運動広場を整備するための検討を行う。	地域住民が主体となった冬の公園利用のきっかけづくりや冬季屋外活動の指導員養成などにより冬の公園利用活性化を図る。	多世代交流や親子どうしのふれあいを目的として、児童会館や地域主体で行われている子育てサロンと隣接する既設公園の中に、地域やサロン参加者の意見を取り入れたキッズコーナーを整備する。	子どもの交通安全を図る目的から、小学校から半径概ね500mの範囲をスクールゾーンとして設定するとともに、行政・地域・学校・運転者が協力して「スクールゾーン実行委員会」を組織し、登下校時の通学指導を実施する。
指標		[公園における冬季イベント開催件数]	[キッズコーナー整備箇所数]	
初期値 (計画掲載)		14年度:304件	20年度:0箇所	
目標値		18年度:350件	22年度:5箇所	
16年度実績		310件		
17年度実績		284件		
18年度実績		291件		
19年度実績		288件	[20年度新規事業]	
20年度実績		280件		
20年度実施状況等 実施内容	地下水位及び地下水質についてモニタリング調査を実施し、地下水位及び地下水質についてモニタリング調査の結果を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・雪(冬)祭り ・歩くスキー ・雪中運動会 ・スノーキャンドル ・そり滑り など 	5か所の公園において、保護者の意見を取り入れた計画案を策定するため、子育てサロンにおいて計10回のワークショップを開催。	スクールゾーン実行委員会の活動を支援し、児童の登下校時における交通安全確保に努めた。
21年度見込	21年度はモニタリング調査の実施予定なし。	みんなが集い学び楽しむ公園緑地づくり事業へ統合	白石区、厚別区、豊平区、清田区、南区において、それぞれ1か所ずつの計5か所で整備予定。	引き続きスクールゾーン実行委員会の活動を支援し、児童の交通安全確保に努める。
備考 (特記事項)				

基本目標 5: 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

担当(局)	市民まちづくり局	市民まちづくり局	教育委員会
担当(部)	地域振興部	地域振興部	教育委員会総務部・ 学校教育部
基本目標 - 基本施策	5-2	5-2	5-2
事業名	札幌市交通安全運動推進 委員会の活動支援	安全・安心なまちづくり推進事業	学校安全教育等の推進
事業概要	交通安全教育の充実、交通道德の普及、交通安全運動の展開等により、交通安全への取組みを推進し、子どもの安全確保に努める。	積極的な取組みを行っている自治体の状況や、市民の現状認識・意向などについての調査を行い、「安全・安心なまちづくり」を実現するために、地域防犯という視点での施策展開の検討を進める。	学校施設や周辺の点検、幼稚園や学校における危機管理マニュアルの作成、警察等との協力による防犯教室の実施、子どもが自分の身を守ることの大切さやその手立てについて様々な機会をとらえて指導することにより、学校安全教育の一層の推進を図る。
指標			
初期値 (計画掲載)			
目標値			
16年度実績			
17年度実績			
18年度実績			
19年度実績			
20年度実績			
20年度実施状況等	<p>幼児・児童に対する交通安全教育をきめ細かく実施するとともに、学校区ごとに交通安全指導員を配置し、児童の登下校時における交通安全の確保に努めた。 また、児童、生徒に対して「交通安全小冊子」の配布を行い、学校による交通安全教育の支援を実施した。</p> <p>1 交通安全教室 ・幼稚園・保育園 535園(延べ) 6,173人 ・小学校 216校(延べ) 89712人</p> <p>2 啓発冊子の配布 ・小学校(1年生向け)約15000部 ・中学校(1年生向け)約16000部 ・高校(1年生向け) 約17000部</p> <p>3 交通安全指導員数(20年度末) 862人</p>	<p>・子どもを始めとして犯罪被害に遭う市民を一人でも少なくするための取組や環境づくりを進めるため、「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」を制定した。 ・子どもの安全にかかるテーマを取り入れたシンポジウムを開催した。</p>	<p>・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校やスクールガードに対する助言・指導を行った。 ・7月に、新規スクールガードを対象に市内3箇所計6回のスクールガード養成講習会を行った。 ・夏、冬、学年末の年3回、幼児児童生徒の安全確保や事故防止等にかかわる通知を、市立幼稚園及び小中高等学校に送付し、身の安全等を守るよう啓発を促した。 ・「安全教育」に係る研究を学校に委託し、研究成果を発表する機会を設定するとともに、平成20年度札幌市学校研究委託事業研究集録に掲載し、各市立学校に送付する等、普及啓発を図った。</p>
21年度見込	引き続き、幼児・児童への交通安全教育や啓発活動の充実を図るとともに、地域の自主的な活動を支援し、子どもの交通安全確保に努める。	犯罪のない安全で安心なまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための基本計画を策定する。	<p>・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校やスクールガードに対する助言・指導を行っている。 ・7月に、新規スクールガードを対象に市内4箇所計5回のスクールガード養成講習会を行った。 ・6月26日現在の市内スクールガード登録数は1,901名。</p>
備考 (特記事項)			